



株式会社ポピンズ

2024年12月期 第3四半期 決算説明会資料

証券コード：7358
2024年11月8日

AGENDA

ミッション、SDGsへの取組み	p.03
2024年12月期 第3四半期決算ハイライト	p.05
2024年12月期 業績予想の修正	p.11
2024年12月期 事業別業績	p.14
2024年12月期 施策・3Q実績	p.21
APPENDIX	p.27

働く女性を 最高水準のエデュケアと 介護サービスで支援します。

ダブルケア

生活スタイルの多様化に伴い増加

第一子出産年齢*1

1975年

25.7歳

育児

介護

出産

ダブルケア

2022年

30.9歳

育児

介護

M / L字カーブ

女性の正規雇用者 **80万人**増加 (2019年比)

M字カーブに代わり、出産後正社員に戻れない **L字カーブ**が課題

ジェンダーギャップ

日本の男女賃金格差は21.3%

日本 **118** 位 (世界146か国中) *2

経済効果

働き控えがなくなれば非正規雇用者の**収入増**や**生産拡大**により

経済効果が **8.7** 兆円*3

出所 *1: 日本経済新聞掲載 (人口動態統計を基に作成) *2: OECD *3: 野村総合研究所



『働く女性の支援』と『社会課題の解決』

— SDGsターゲット —

— 経営方針 —

— ポピンズグループの取組み事例 —

4 質の高い教育を
みんなに

**最高水準の
エデュケア**

SDGs教育

ポピンズプラス

全国保育士等研修

認定ベビーシッター

ハーバード大と「子どものためのSDGs」共同研究

年間参加児童数 約**22,000**人（前年比+**9%**）

受講者 約**111,000**人（前年比+**37%**）

唯一 二大助成金事業で認定 研修外販**拡大**

5 ジェンダー平等を
実現しよう

女性の活躍推進

女性取締役 / 女性管理職

男女賃金格差

女性雇用創出

不妊予防

23.5% / 74.8%

14.2%（日本平均 21.3%）

年間 **3,400**人以上

チェックシート臨床試験最終段階

8 働きがいも
経済成長も

**働き方改革
保育士の地位向上**

業務DX化

残業時間

学習機会創出

ナニーサービスマッチング・電話対応等 月間 **1,000**人時間 削減

年間平均**5.6**時間/月（目標 7時間以内/月）

保育マネジメント講座（お茶の水女子大学大学院内）累計受講者 **69**人

経済産業省×ポピンズ×大学 共同講座 **3期連続獲得**

全国保育士等研修（支社含む） / 女性取締役（子会社取締役を含む） / 男女賃金格差：正社員 / 女性雇用創出（保育スタッフ採用、ナニー・ベビーシッター・ケアスタッフ 新規登録数 合計） / ポピンズプラス：有償プログラム *当社グループ内におけるインパクト

2024年12月期 第3四半期 決算ハイライト



サマリー

売上高

77.9億円
(yoy +7.7%)

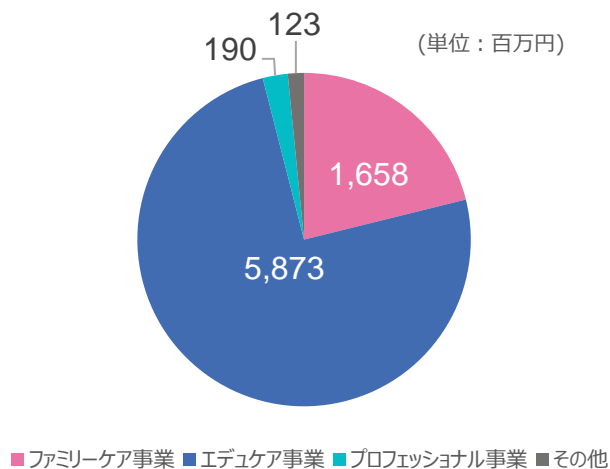
営業利益

5.1億円
(yoy +65.9%)

純利益

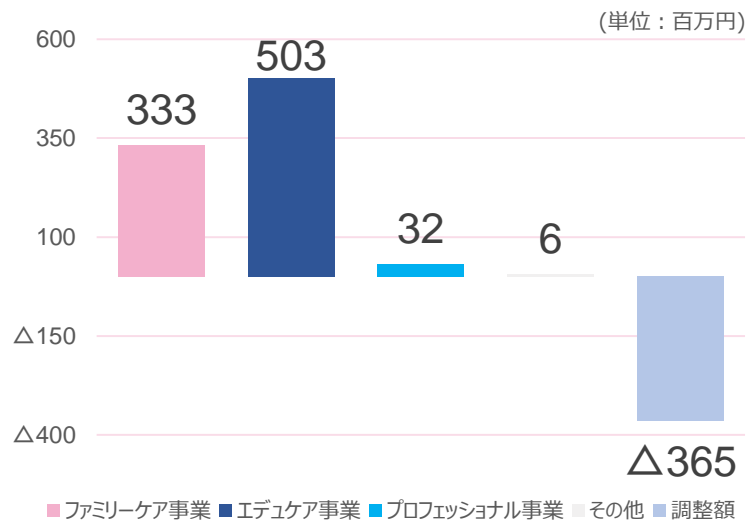
0.8億円
(yoy Δ 55.0%)

売上高 (セグメント別)



売上高 調整額: Δ 53

営業利益 (セグメント別)



連結業績

- ・売上高 : 順調に推移
- ・売上総利益 : 高利益率のファミリーケア事業の構成比が上昇、成長率が売上高を上回った
- ・販管費 : +) 事業成長に伴う準変動費*、執行体制強化に伴う人件費及び採用費 等
-) 役員報酬額 等
- ・四半期純利益 : エデュケア施設（8施設）に係る減損損失 363百万円の計上により減益

	2023年第3四半期		2024年第3四半期		前年同期比	
	実績	構成比(%)	実績	構成比(%)	増減	増減率(%)
売上高	7,231	100.0	7,791	100.0	559	+7.7
売上原価	5,748	79.5	6,061	77.8	313	+5.4
売上総利益	1,483	20.5	1,730	22.2	246	+16.6
販売一般管理費	1,175	16.3	1,219	15.7	44	+3.7
営業利益	307	4.3	510	6.5	202	+65.9
経常利益	303	4.2	497	6.4	194	+64.0
親会社株主に帰属する 四半期純利益	185	2.6	83	1.1	△102	△55.0

*主に、ペピーシッターサービスに係る決済・システム関連費用、ならびに、控除対象外消費税等（エデュケア事業に関わるものを含む）など

エデュケア事業：減損損失計上後の資産状況

既存のエデュケア不採算施設については、当期の減損損失計上により一掃
大型2園を含めた当期新設園の業績は、2年目黒字化に向けて順調に推移

減損処理後のエデュケア施設帳簿残高（当期末見込）

(単位：百万円)

	期末帳簿 残高*	うち直営型 施設数	直営型 1施設あたり 帳簿残高
FY2024開設	273	5	54.7
FY2023開設	230	5	46.0
FY2022開設	121	5	24.1
FY2021開設	64	3	21.2
FY2020以前開設	519	115	4.5
エデュケア施設 計	1,207	133	9.1

2年目黒字化に向け順調に進捗

既に通期で黒字化済み

収益管理を厳格化済み

* 減損判定の対象となる、建物及び構築物、長期前払費用の合計残高

- 受注済みである認可保育所の今後の開設ペースは、年間2～3施設
- 来期以降の新規案件獲得は、設備投資を伴わない委託型施設（学童児童館等）に軸足をシフト

セグメント別業績

- ・ファミリーケア : 売上・利益ともに拡大
- ・エデュケア : 公定価格改定による売上高増加の影響*を除いても、2Qに引き続き増収増益
- ・プロフェッショナル : 長期に亘り提供してきた大型研修2案件が受注に至らず、減益

(単位: 百万円)

	セグメントの名称	2023年第3四半期		2024年第3四半期		前年同期比	
		実績	構成比(%)	実績	構成比(%)	増減	増減率(%)
売上高	ファミリーケア事業	1,382	19.0	1,658	21.1	275	+19.9
	エデュケア事業	5,575	76.7	5,873	74.9	297	+5.3
	プロフェッショナル事業	186	2.6	190	2.4	4	+2.3
	その他	125	1.7	123	1.6	△2	△1.7
	調整額	△38	-	△53	-	△14	-
	合計	7,231	-	7,791	-	559	+7.7
営業利益	ファミリーケア事業	304	42.4	333	38.1	29	+9.6
	エデュケア事業	357	49.8	503	57.4	145	+40.9
	プロフェッショナル事業	57	8.1	32	3.7	△25	△43.9
	その他	△1	△0.3	6	0.8	8	-
	調整額	△409	-	△365	-	44	-
	合計	307	-	510	-	202	65.9

*3Qにおける影響額は138百万円。令和5年度人事院勧告に伴う公定価格改定および処遇改善の影響の詳細については、P.10参照。

公定価格改定および処遇改善の影響

令和5年度人事院勧告に伴う公定価格改定および処遇改善の影響

令和6年度公定価格改定による営業利益上乘せ分(累計243百万円)については、**4Qに一時金として支給予定**

(単位：百万円)

	公定価格改定(売上高増*)			処遇改善(費用増)			営業利益影響			備考
	2024年3Q累計			2024年3Q累計			2024年3Q累計			
		内上期	内3Q		内上期	内3Q		内上期	内3Q	
令和5年度分**	329	329	—	432	432	—	△103	△103	—	
令和6年度分***	243	105	138	—	—	—	243	105	138	4Qに処遇改善実施予定
合計	572	434	138	432	432	—	140	2	138	
内、 独自改善分	—	—	—	103	103	—	△103	△103	—	

* 助成金の受給による売上高増加を指す

** 令和5年度分：2023年4月～2024年3月

*** 令和6年度分：2024年4月～2024年9月（10月以降も、2025年3月まで継続して受給予定）

2024年12月期 業績予想の修正

AIU	1,822	12,349,000
EJK	3,680	238,681,000
HPL	1,062	85,678,000
KEE	485	8,369,000
NAH	8,569	189,301,000
QOP	6,602	102,698,000
TIK	890	24,697,000
WIG	6,280	76,002,000
AHD	2,436	57,610,000

2024年12月期 通期業績予想の修正

従来予想との主な差異要因

(単位：百万円)

事業利益	ファミリーケア	+120	ベビーシッターを中心に、当初計画を上回る売上拡大・収益性向上
	プロフェッショナル	△100	長期に亘り提供してきた大型研修2案件が、当期受注に至らず 中・小型案件で受注挽回も、案件収益性が低下、翌期1Q計上の比率増
	エデュケア	若干のマイナス	+) 当初計画を上回る構造改革効果 -) 当初計画外の処遇改善の独自改善分 (R5年分 △103)
	調整額 (全社管理)	若干のプラス	管理強化により、当初計画比でコスト抑制
特別損失		△376*	エデュケア施設に係る減損損失*を計上 来期以降の新規案件獲得は、設備投資を伴わない委託型に軸足をシフト

	修正前	構成比(%)	修正後	構成比(%)	修正差額	前年	(単位：百万円) yoy
売上高	30,900	100.0	31,500	100.0	600	28,893	+9.0%
営業利益	1,350	4.4	1,380	4.4	30	1,162	+18.7%
経常利益	1,360	4.4	1,390	4.4	30	1,301	+6.8%
親会社株主に帰属する 当期純利益	880	2.8	630	2.0	△250	677	△7.1%

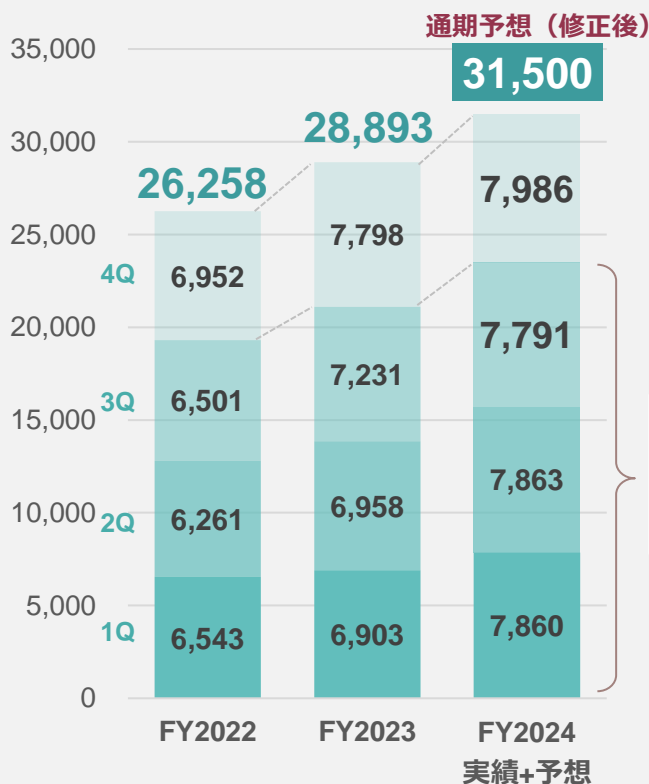
* 対象施設数 8施設 (認証 5、認可 2、その他 1)、うち3Qにおける影響額は363百万円

業績の進捗状況

4Q営業利益（見込） 前年同四半期比 △545百万円

- ・ 人財への投資： 公定価格改定影響(先行売上計上分)の相殺、その他処遇改善（本支社含む）
- ・ 事業要因： プロフェッショナル減益、PCの一括入替等

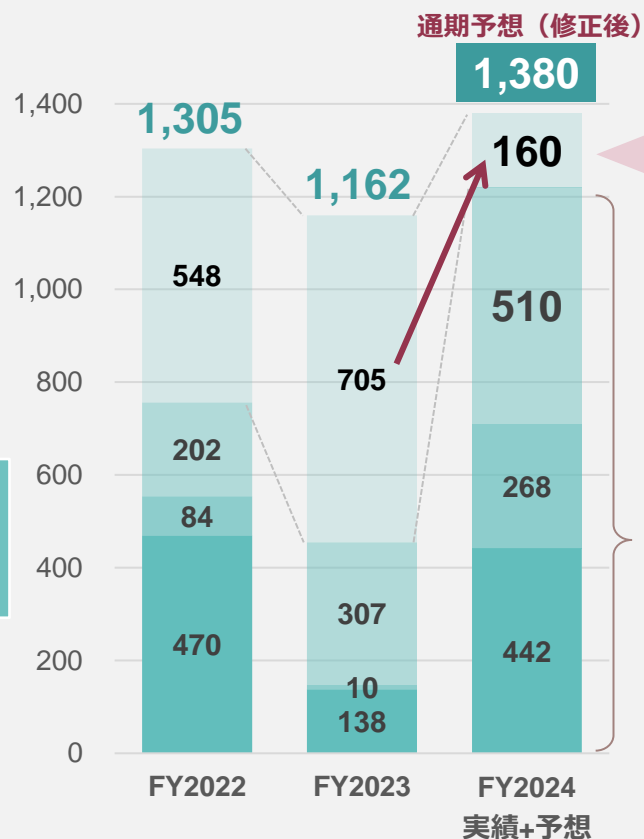
売上高



公定価格改定
影響*
累計 + 572

営業利益

(単位：百万円)



主な前年同四半期比 差異要因

- ・ 公定価格改定(先行計上分)に係る処遇改善 △243
- ・ その他の処遇改善 △70
- ・ プロフェッショナル減益 △90
- ・ PCの一括入替他 △100

公定価格改定
影響*
累計 + 243

保育職員への
処遇改善により
期中相殺へ

*令和5年度人事院勧告に伴う公定価格改定においては、改定分の収入を保育所等職員の人件費に全額を充てるべきものとされております。詳細については、P.10参照。

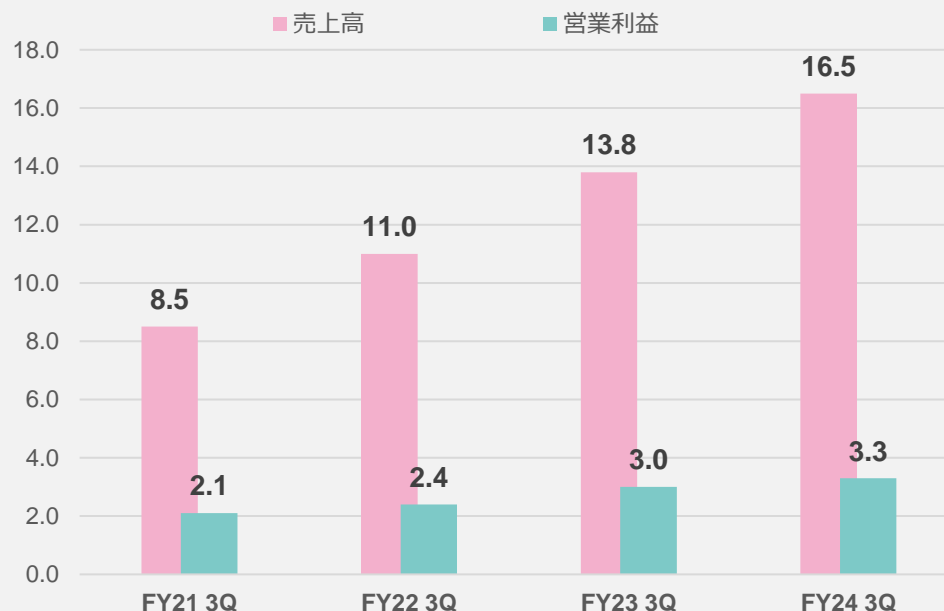
2024年12月期 事業別業績

AIU	1,822	12,349,000
EJK	3,680	238,681,000
HPL	1,062	85,678,000
KEE	485	8,369,000
NAH	8,569	189,301,000
OOP	6,602	102,698,000
TIK	890	24,697,000
WIG	6,280	76,002,000
AHD	2,436	57,610,000

- ベビーシッターの採用強化策が奏功、ナニー・シルバーケアは体制強化に際し供給をコントロール
- 営業利益率：サービスミックス変化があったにも関わらず、利益率は FY24 2Q水準を維持*



(単位：億円)



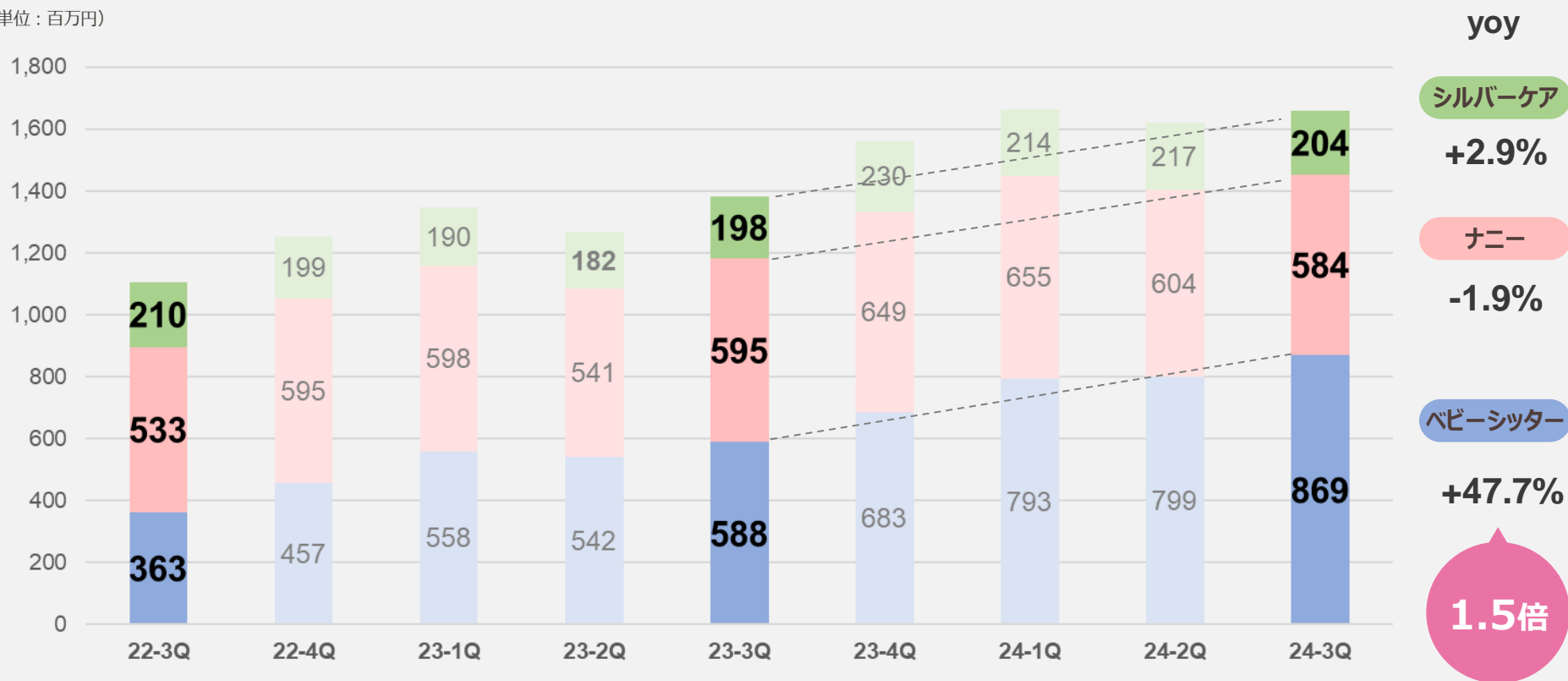
売上高yoy	+30.4%	+29.6%	+24.9%	+19.9%
営業利益yoy	+15.0%	+12.4%	+23.2%	+9.6%
営業利益率	25.7%	22.3%	22.0%	20.1%

* 相対的に利益率が低いベビーシッターサービスの売上構成比拡大は、ファミリーケア事業全体の利益率押し下げ要因となりますが、ベビーシッターサービス利益率改善により、営業利益率の低下影響は前年同期比で軽減しております。なお、FY2024 2Qの営業利益率は19.9%。

引き続きベビーシッターサービスがけん引

- **ベビーシッター** : オンラインマッチング型で規模No.1 前年同期比 1.5倍に拡大
- **ナニー** : ナニープレミアムは質でNo.1 体制強化に向け供給コントロール、10月からは再開
- **シルバーケア** : 翌期に向けて、段階的に成長を加速

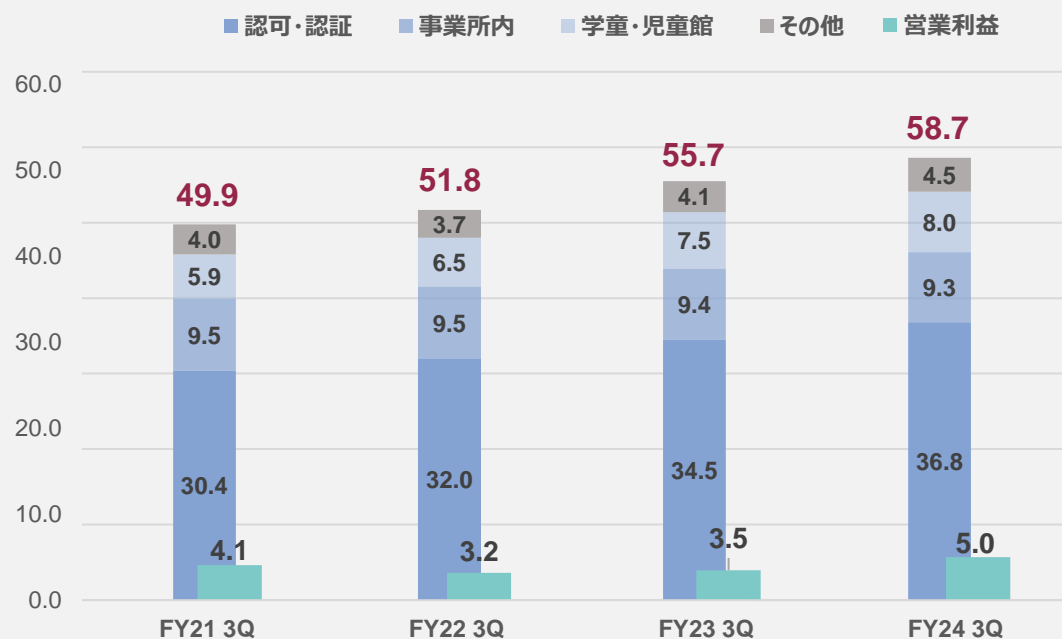
(単位: 百万円)



※チャイルドケアサービス (ナニーサービス・ベビーシッターサービス) 内訳の動向については、APPENDIX P.30参照

公定価格改定による売上高増加の影響*を除いても、構造改革が進み、営業利益率が上昇

(単位：億円)



売上高yoy	+2.9%	+3.8%	+7.5%	+5.3%
営業利益yoy	△0.8%	△22.0%	+10.4%	+40.9%
営業利益率	8.3%	6.2%	6.4%*	8.6%*

* 令和5年度人事院勧告に伴う公定価格改定（令和6年分）による営業利益上乗せ分(138)の影響を除いた場合の当3Q営業利益率は6.4%。同様に、令和4年度人事院勧告に伴う公定価格改定（令和5年分）による営業利益上乗せ分(32)の影響を除いた場合の前3Q営業利益率は5.9%であり、実態ベースで+0.5%ptの改善。令和5年度人事院勧告に伴う公定価格改定および処遇改善の影響の詳細については、P.10参照。

公定価格改定の影響*を除いても、業績改善が着実に進捗

- 既存 : 園児充足率改善、非常勤職員配置等の合理化が進捗 ポートフォリオ見直しの取り組み継続
- 本部費用 : ポピンスプラス企画機能の人財集約による人件費増
事業成長に伴う控除対象外消費税等のコスト増
- 公定価格改定 : +) 令和6年分期ずれ影響* 138M (4Qに処遇改善実施予定)

新規開園数	2022年	2023年	2024年 (予定)
直営型	6	5	5
委託型等	6	9	6
(うち学童・児童館)	(4)	(7)	(5)
合計	12	14	11

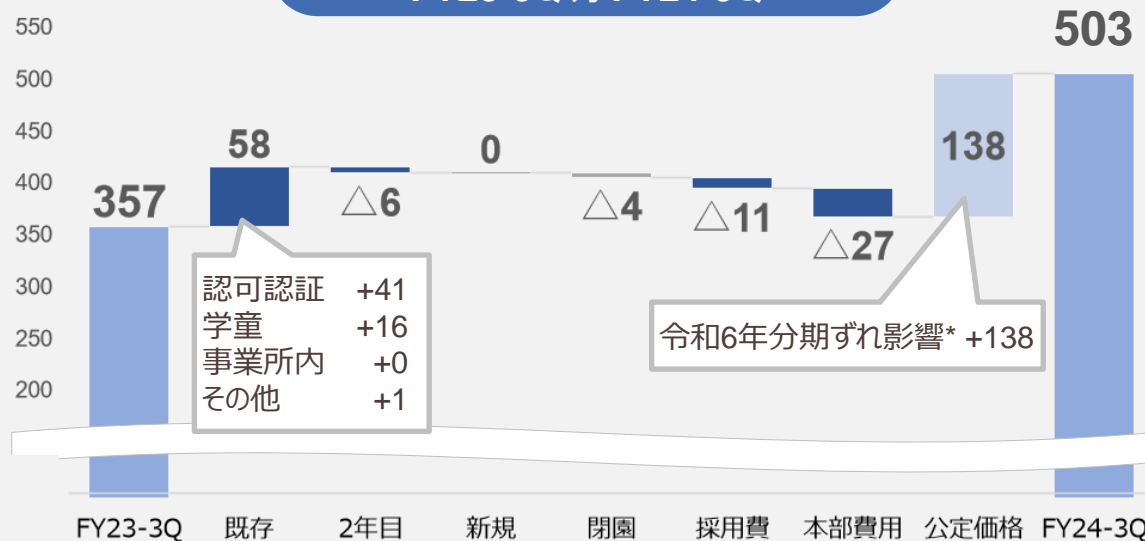
閉園数	2022年	2023年	2024年 (予定)
直営型	1	1	4
委託型等	7	8	5
(うち学童・児童館)	(0)	(2)	(1)
合計	8	9	9

直営型には、主に認可・認証保育所が含まれます。

受注済である認可保育所の今後の開設ペースは、年間2~3施設。来期以降の新規案件獲得は、設備投資を伴わない委託型施設（学童児童館等）に軸足をシフト。

四半期営業利益 前年同期比較 FY23-3Q 対 FY24-3Q

(単位：百万円)



認可認証	+41
学童	+16
事業所内	+0
その他	+1

令和6年分期ずれ影響* +138

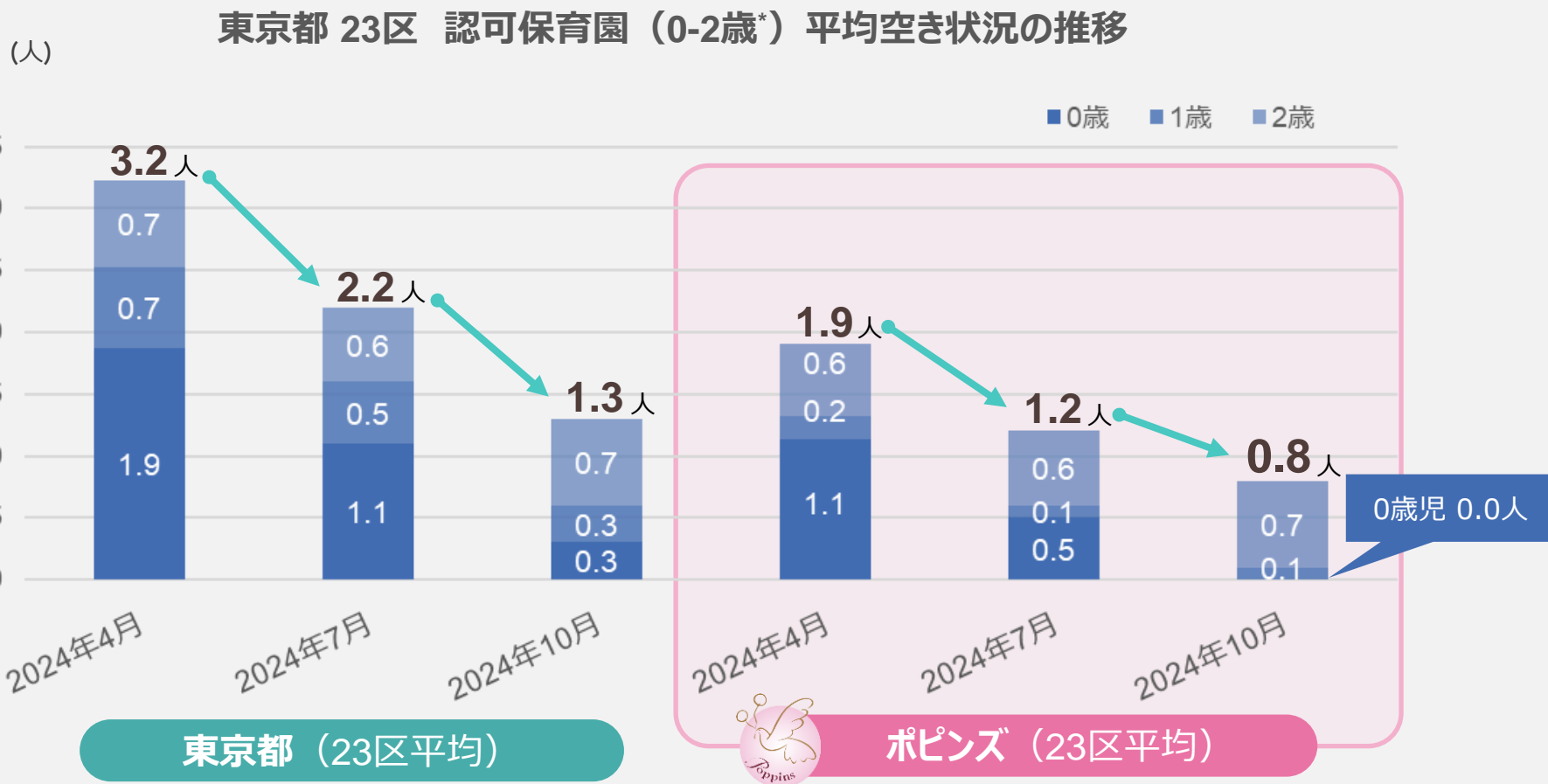
注) 新規：設備投資を伴う直営型保育所（認可・認証、その他認可外保育施設）は、初年度は開設コストが発生し、また、4-5歳児が少ないため収益性は低く、園の利益がマイナスとなるケースがあります。

2年目：園児の繰り上がりにより4,5歳児が前年より充足し、利益が確保されます。

* 令和5年度人事院勧告に伴う公定価格改定影響の令和6年度分（2024年4月~2025年3月）のうち、認可7~9月の3カ月分、ならびに認証4~9月の6カ月分相当。公定価格改定の影響の詳細については、P.10参照。

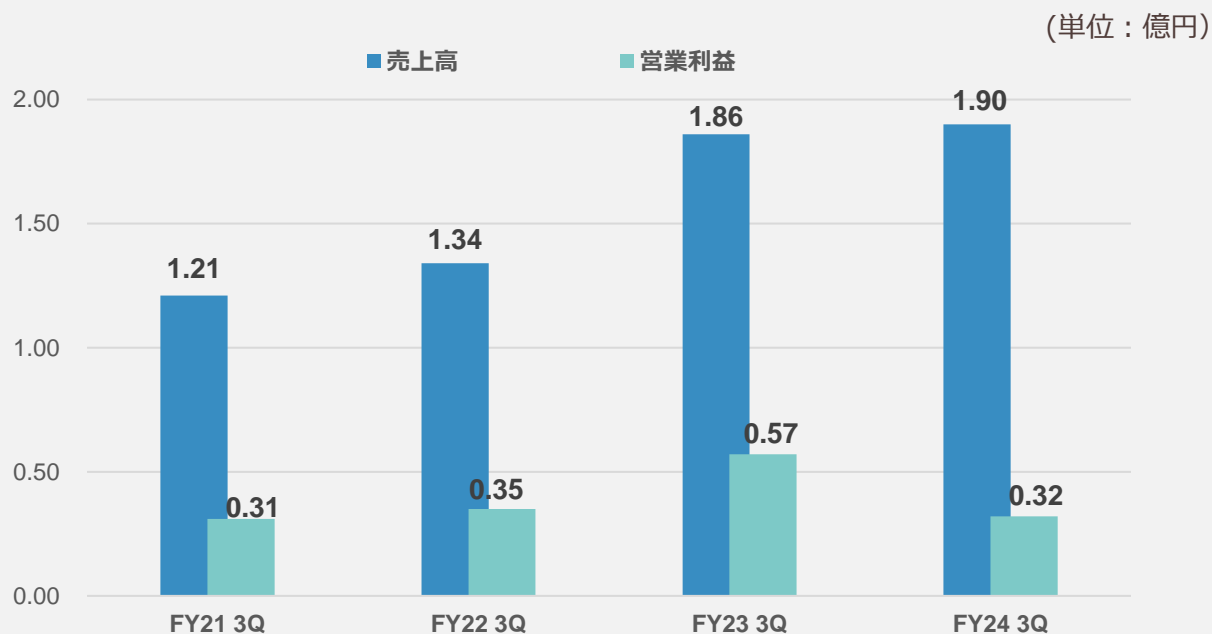
東京都23区 認可保育園空き状況

- **トレンド** : 少子化の進行、4月一斉入園の慣行変化が継続
- **当社** : 0歳児の空き状況がほぼゼロ、業界トップクラスの充足率



出所：各自治体開示データより、当社独自集計 *園児1人あたりの保育単価が高い0-2歳児の空き状況

- 長期継続の大型研修 2 案件が、当期受注に至らず
- 中・小型案件で受注を挽回するも、案件別収益性が低下し減益
- 今後は、研修販売先を企業へ拡大



売上高yoy	+66.2%	+11.0%	+38.3%	+2.3%
営業利益yoy	-	+13.1%	+63.2%	△43.9%
営業利益率	25.8%	26.3%	31.0%	17.0%

2024年12月期 施策・3Q実績

AIU	1,822	12,349,000
EJK	3,680	238,681,000
HPL	1,062	85,678,000
KEE	485	8,369,000
NAH	8,569	189,301,000
OOP	6,602	102,698,000
TIK	890	24,697,000
WIG	6,280	76,002,000
AHD	2,436	57,610,000

外部環境

施策・3Q実績

ナニーサービス
(質でNo.1)

諸外国と比べ大きな潜在需要

国・東京都のベビーシッター支援策が需要の顕在化を後押し

ナニー：多様な需要に対応できる組織力強化

- ・ 新人ナニーフォローアップの仕組み構築
1on1対象者の継続率が約1.3倍に増加 今後対象拡大を図る
- ・ コンシェルジュ、コーディネーターの採用・育成に注力
期中売上は抑制 10月以降、段階的に回復

ベビーシッターサービス
(規模でNo.1)

需要に応える人材供給に課題

- ・ 従事者を増やせる政策への期待
- ・ 供給拡大だけでなく、子どもを託せる安心品質までが市場の要請

ベビーシッター：採用増加・品質向上の両立推進

- ・ 全シッター(1,000名以上)の対面更新研修完了
規模拡大と品質担保を両立へ
- ・ 採用拠点を拡張中
新規ベビーシッターの確保・養成速度を加速

シルバーケアサービス

保険外（自費負担）でも充実したサービスを望む顧客ニーズの顕在化

在宅での介護サービスニーズが一層拡大する流れ

- ・ 医療から介護へ
- ・ 施設から在宅へ

他社にない高品質な在宅サービスの認知向上

- ・ 大学病院・介護施設からの紹介が増加

更なる成長のための組織強化

- ・ コーディネーター増強
- ・ ナースケア対応地域拡大

外部環境

施策・3Q実績

保育所
(認可・認証・
事業所内)

保育は、量から質へ

待機児童から待機学童へ*

- 待機児童は2,567人
(前年比 ▲113人)
- 待機学童は1万8,462人
(前年比 +2,186人)

保育園・学童での人材不足
の継続

国・自治体による処遇改善

- 公定価格 +5.2%
- 学童での常勤複数配置の補助
拡大へ

学童・児童館

付加的保育規制の突破に向け、業界を巻き込んだ働きかけ

「付加的保育」への需要拡大
・東京都すくわくプログラムの開始

英語教育ニーズの深化

ポピンスプラス

『選ばれ続ける』ための施策

- お客様：通年マーケティング強化
・ 9月末時点の園児数 yoy +303名 (+5.4%)
- スタッフ：戦略的な処遇改善による、長期的なエンゲージメント向上を目指す
・ 社員の希望を考慮した適切な配置とキャリアアップ支援
・ 社員間のコミュニケーション促進 働きやすい職場づくり

保育所・学童における取組み強化

- 認可：集客順調
- 認証：誰でも通園制度の活用開始
売上高増に貢献
- 学童：東京・大阪で取組み強化中

高利益率のポピンスプラス拡大

- ・ 保育分野における継続・拡大
- ・ 学童分野にて初導入（大阪・豊中市）

*待機児童数は2024年9月、待機学童は2024年5月時点（出所：こども家庭庁）

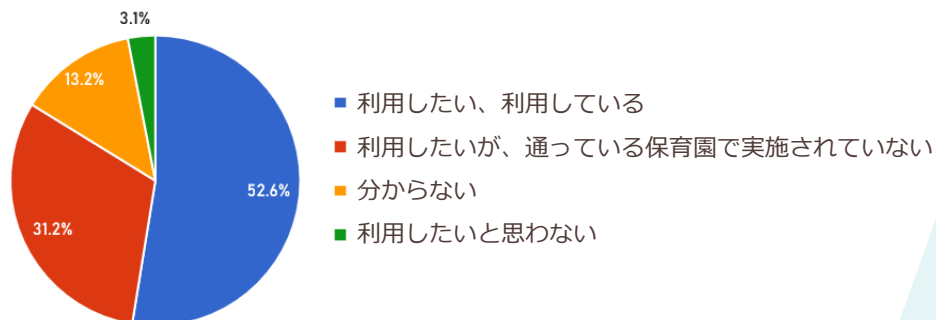
提言：認可保育所における付加的保育サービスの円滑化について

- 保護者からのニーズ拡大
- 格差保育是正への貢献
- お子様の個性に寄り添い、選択肢を広げる機会を提供

保護者へのアンケートの実施

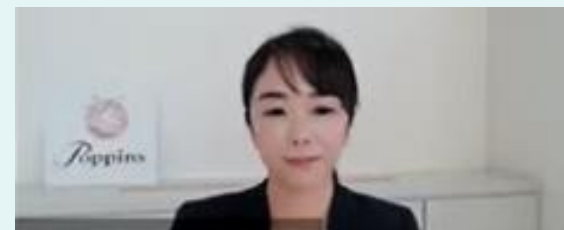
Q：保育園内で行われる習い事（以下「付加的保育」とします）を利用したいと思いませんか？

83.8%が付加的保育の利用を希望している



「保育の未来を創る会」を通じて

内閣府規制改革推進会議*にて



<https://www.youtube.com/live/Ebr4hfEB3AE>

「保育の未来を創る会」参加企業6社

- ピジョンハーツ株式会社
- 株式会社学研ココファン・ナーサリー
- 株式会社ベネッセスタイルケア
- コンビウズ株式会社
- 株式会社ポピンズ
- 株式会社小学館集英社プロダクション

*「第2回健康・医療・介護ワーキング・グループ」

外部環境

施策・3Q実績

教育・研修

オンライン型の研修提供を通じた地域的拡大チャンス
(対自治体)

- オンライン／ハイブリット型
- コロナ収束後も定着

多様化する研修ニーズが生む提案チャンス

新規自治体案件を積極的に獲得

- 初受託：+6自治体（当期累計27自治体）

全国唯一のオンデマンド型認定ベビーシッター研修の提供（東京都認定資格・全国で有効）

若年層へ向けた新たな研修獲得

- 東京都より受託
大学生を対象とした、育児と仕事の両立体験事業

企業向けプログラムの展開・開発

- 自治体のみを対象としていた研修を、企業向けに拡大
- 育児・介護や男性育休研修等、新分野へ進出

飛躍へ ポピンズ新体制

5年のサクセションプランを完遂し1トップ体制へ



働く女性の
の
支援

女性活躍推進
少子化対策
社会インフラと既成概念の変革
創業から37年間

* こども家庭庁ベビーシッター割引券、東京都ベビーシッター利用支援事業

APPENDIX

四半期推移データ

(単位：百万円)

	2022年12月期					2023年12月期					2024年12月期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	年間	1Q	2Q	3Q	4Q	年間	1Q	2Q	3Q	3Q累計
売上高	6,543	6,261	6,501	6,952	26,258	6,903	6,958	7,231	7,798	28,893	7,860	7,863	7,791	23,515
ファミリーケア事業	1,049	1,025	1,107	1,252	4,434	1,346	1,266	1,382	1,563	5,559	1,663	1,621	1,658	4,942
エデュケア事業	5,278	5,147	5,187	5,345	20,958	5,426	5,585	5,575	5,745	22,333	6,036	6,128	5,873	18,038
プロフェッショナル事業	129	20	134	279	564	54	22	186	390	654	60	31	190	282
その他	116	113	114	114	458	115	122	125	120	484	116	117	123	357
調整額	△ 30	△ 44	△ 43	△ 39	△ 158	△ 39	△ 38	△ 38	△ 21	△ 138	△ 16	△ 35	△ 53	△ 105
売上総利益	1,530	1,136	1,303	1,630	5,601	1,385	1,191	1,483	1,875	5,935	1,733	1,470	1,730	4,934
率 (%)	(23.4)	(18.2)	(20.1)	(23.5)	(21.3)	(20.1)	(17.1)	(20.5)	(24.0)	(20.5)	(22.1)	(18.7)	(22.2)	(21.0)
営業利益	470	84	202	548	1,305	138	10	307	705	1,162	442	268	510	1,221
率 (%)	(7.2)	(1.4)	(3.1)	(7.9)	(5.0)	(2.0)	(0.1)	(4.3)	(9.1)	(4.0)	(5.6)	(3.4)	(6.5)	(5.2)
ファミリーケア事業	272	222	246	285	1,027	317	241	304	350	1,214	378	323	333	1,035
エデュケア事業	534	283	323	454	1,596	271	211	357	523	1,363	481	357	503	1,341
プロフェッショナル事業	27	△ 46	35	153	169	△ 38	△ 48	57	218	189	△ 47	△ 44	32	△ 59
その他	0	△ 5	△ 11	△ 7	△ 24	△ 9	△ 1	△ 1	△ 7	△ 20	△ 6	△ 1	6	0
調整額	△ 364	△ 369	△ 391	△ 337	△ 1,462	△ 403	△ 394	△ 409	△ 378	△ 1,584	△ 364	△ 365	△ 365	△ 1,095
経常利益	483	110	211	553	1,357	138	19	303	839	1,301	436	307	497	1,241
率 (%)	(7.4)	(1.8)	(3.2)	(8.0)	(5.2)	(2.0)	(0.3)	(4.2)	(10.8)	(4.5)	(5.6)	(3.9)	(6.4)	(5.3)
純利益	317	73	142	290	824	95	0	185	397	677	268	198	83	550
率 (%)	(4.9)	(1.2)	(2.2)	(4.2)	(3.1)	(1.4)	(△0.0)	(2.6)	(5.1)	(2.3)	(3.4)	(2.5)	(1.1)	(2.3)
ファミリーケア事業売上高	1,049	1,025	1,107	1,252	4,434	1,346	1,266	1,382	1,563	5,559	1,663	1,621	1,658	4,942
ナニー事業	554	492	533	595	2,175	598	541	595	649	2,384	655	604	584	1,844
(内プレミアム)	159	187	196	202	745	196	213	232	254	896	247	247	242	737
(内法人契約)	83	81	89	93	348	85	95	92	93	366	86	99	87	273
シッター事業	288	326	363	457	1,436	558	542	588	683	2,372	793	799	869	2,462
チャイルドケア合計	843	819	896	1,052	3,611	1,156	1,084	1,184	1,332	4,757	1,448	1,403	1,453	4,306
(内主カサービス) ※	532	594	649	753	2,529	839	851	913	1,031	3,634	1,126	1,146	1,200	3,473
シルバーケア	206	206	210	199	822	190	182	198	230	802	214	217	204	636

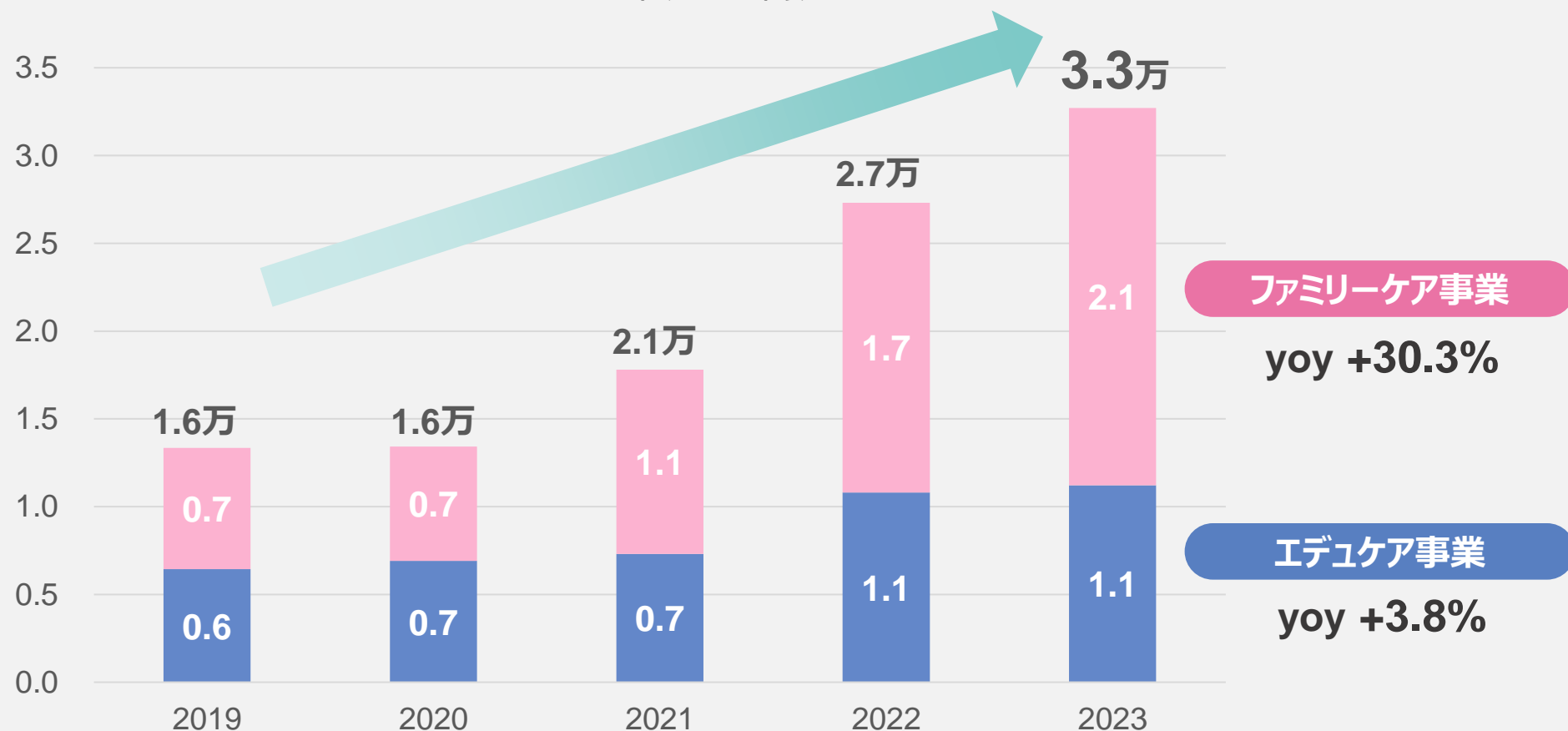
※ 主カサービス：ベビーシッター、ナニープレミアム、法人契約

当社サービス利用 家庭数

2023年度は 3.3万世帯にサービスを提供

(単位：1万世帯)

サービス利用 世帯数



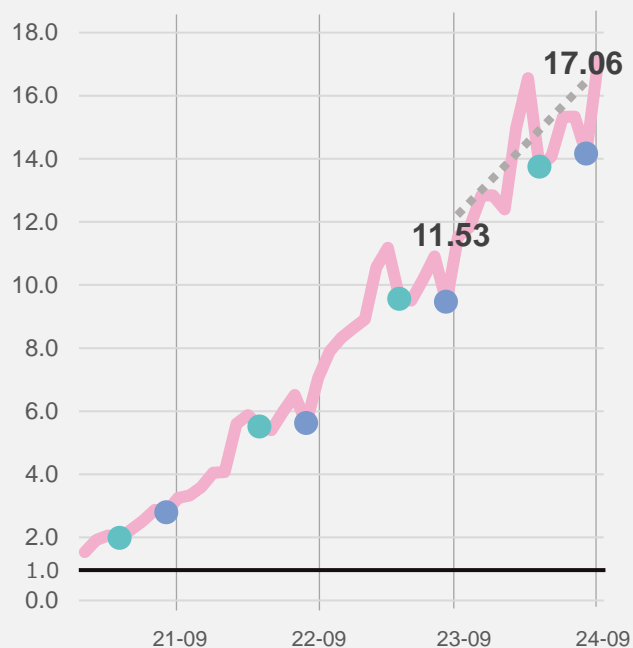
※保育所、学童、ナニーサービス、ベビーシッターサービス、シルバーケアサービスを年間1回以上利用した家庭数の総計 (サービス間の重複あり)

チャイルドケア 売上トレンド

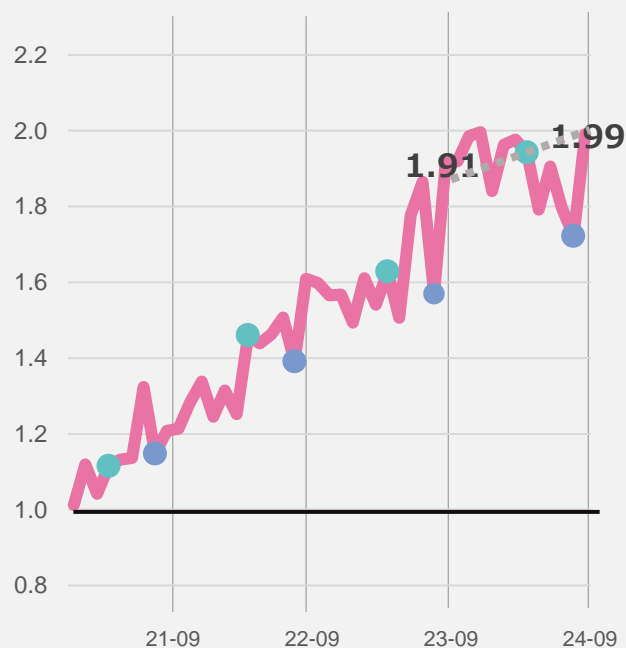
ファミリーケア事業

- ベビーシッター：シッター稼働人数・稼働時間の増加策が奏功
- ナニープレミアム・法人契約：体制強化に際し供給をコントロール

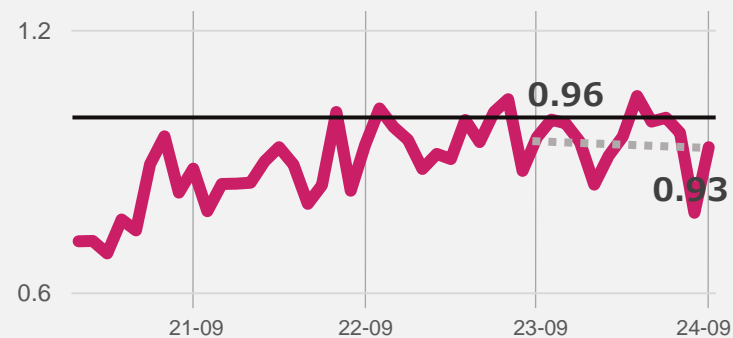
ベビーシッター



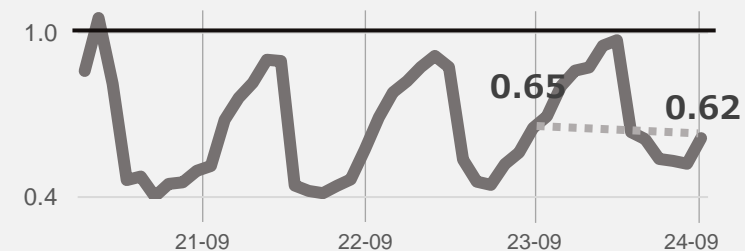
ナニープレミアム



法人契約



自治体

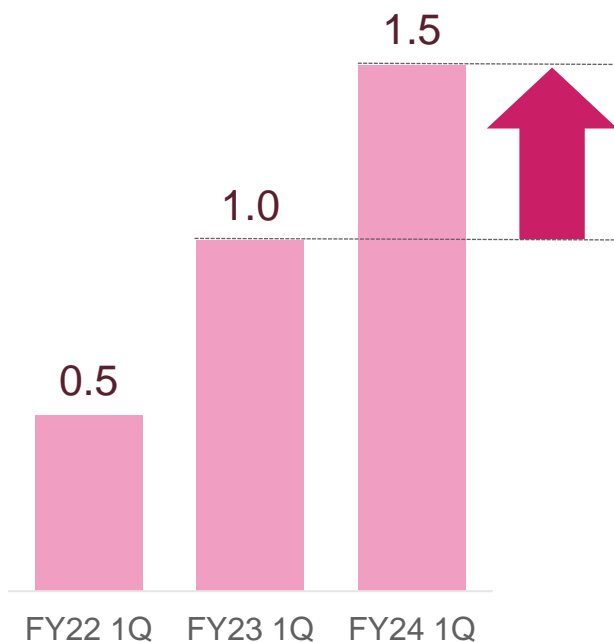


● : 4月 (新年度 オーダー減少傾向) ※2020年1月の売上 (営業日数で調整した1日当たり平均売上) を1とした場合の月次推移
● : 8月 (夏休み オーダー減少傾向) ※4月は新年度、8月夏休みによる季節変動あり

- 需要拡大に対応するため、既存シッターの稼働促進に加えて新規採用を推進

アクティブユーザー数の推移

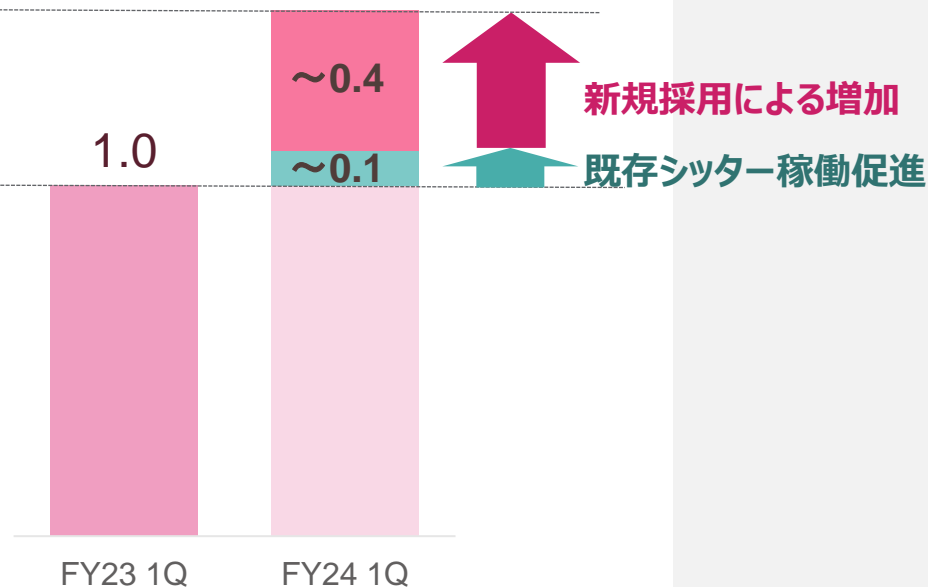
ユーザー数が急速に伸長*



* FY23 1Qのユーザー数を1とした際の各年のユーザー数を示す指数（概算）

シッター稼働時間

既存シッターの稼働促進に加え
新規シッターの開拓を継続**

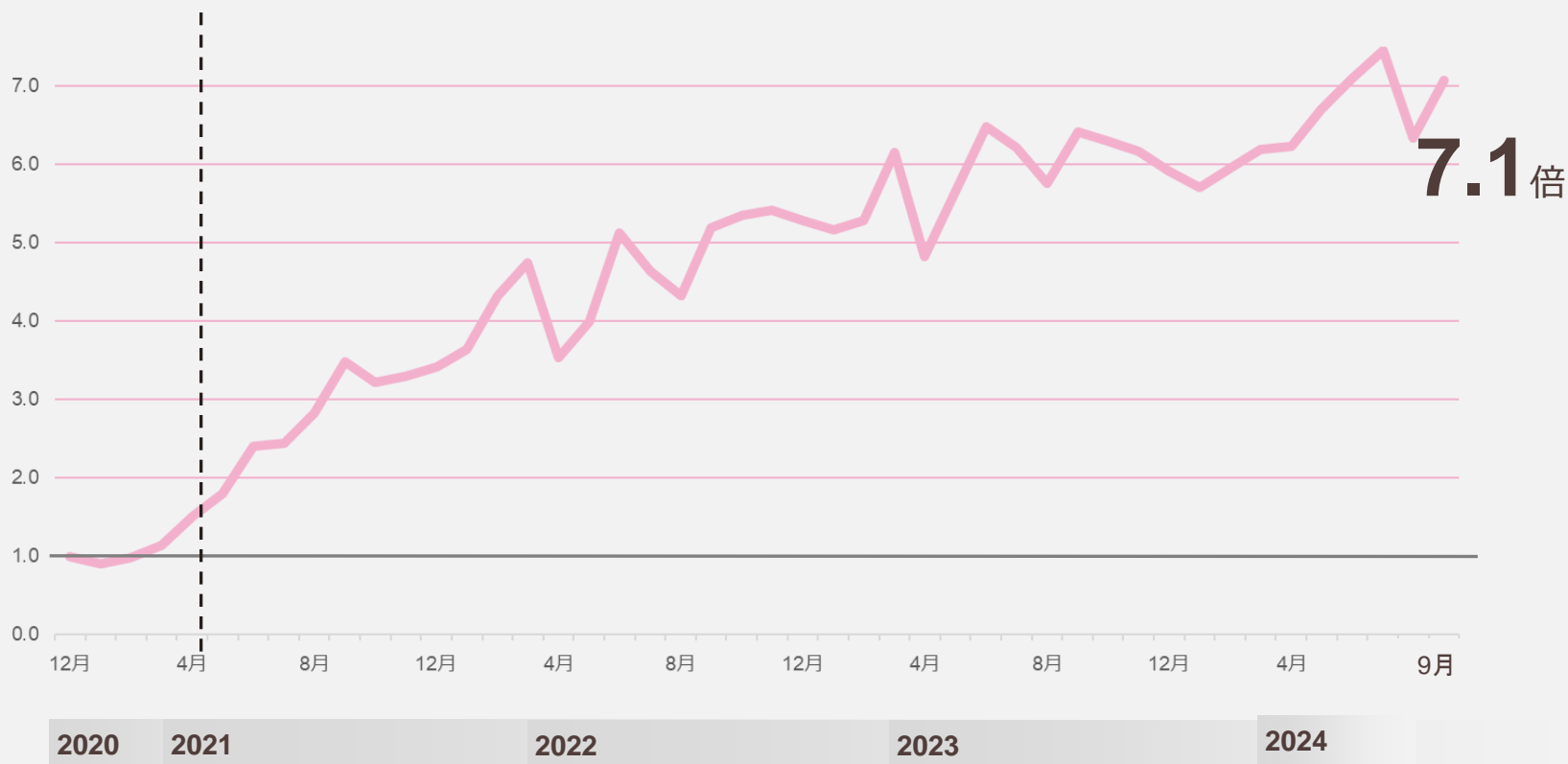


** FY23 1Qのシッター稼働数・稼働時間数を1とした際の、FY24 1Qのシッターの稼働増加の内訳を示す指数（概算）

1日あたりの
割引券利用可能額

1日2,200円
(1枚)

1日4,400円
(2枚へ倍増)



(当社グループ計 / 利用月ベース)

※2020年12月の利用枚数を1とした場合の各月推移



自社研修が **2** 大助成金の認定対象に

民間で**唯一**

- 内閣府（現：こども家庭庁）ベビーシッター認定（2021年8月）
- 「東京都ベビーシッター利用支援事業」指定研修として認定（2022年9月）

認定ベビーシッターの安定供給

研修外販の加速

【選ばれ続ける園】差別化戦略をリードするサービス

ファミリーケア
事業

エデュケア
事業



エデュケア
事業



送迎ベビーシッター付きナーサリー

保育スタッフがベビーシッターとして送迎・自宅保育を実施。
担当のベビーシッターは施設の「保育士」「子育てサポーター」

実施施設：認証保育所 8園（赤坂・多摩川・芝浦など）



利用者

ナーサリーでの保育

保育士



送迎サービス

ベビーシッター



アフター幼稚園パック

幼稚園・インターナショナルスクールの放課後やお休みの日にお子様をお預かりして、エデュケア・習い事などを実施。

- サービス料金にタオルやおやつ代金が含まれるため、ご自宅に寄らずに直行可能
- 体操、英語、アート等の多彩なプログラムを提供（別途費用）

実施施設：認証保育所 20園（赤坂、高輪、経堂など）

【国・東京都】子育て政策加速



エデュケア
事業

誰でも通園制度

狙い：
核家族化や地域におけるつながりの希薄化などにより、
育児の孤立化が課題

保育園に通っていない0歳6カ月～3歳児未満のお子さまを
認可・認証保育所・幼稚園等でお預りする制度。

2026年度 国実施スタート
2024年度 東京都独自スタート

余裕のある認証保育所の有効活用



エデュケア
事業

東京都すくわくプログラム

狙い：
乳幼児の豊かな心の育ちをサポートする
ため、主体的・協働的な探究活動を通じ
て幼児教育・保育の充実を図る。




2024年度から運用開始
1園あたりの上限額：1,500千円（申請から6年間）

ポピンズエデュケアにある知財 ポピンズプラスの活用

人財への投資：戦略的な処遇改善

持続的な成長、エッセンシャルワーカーの地位向上のため
当社独自財源を加えた人財への投資を推進し、人手不足解消へ

FY24 2Q実施の処遇改善概要

財源	国・自治体からの助成金 他産業と比較した改善	 当社独自財源 (事業からの拠出) 同業他社と比較した優位性発揮
財源規模	3.3億円 ^{*2}	1.0億円
主な対象施設	認可保育所	学童児童館 認証保育所 ^{*3} ほか保育施設
業績インパクト	採用効率性向上 離職抑制 更なる利益成長 (特に需要旺盛な学童分野)	

*1 令和5年度人事院勧告に伴う公定価格改定および処遇改善の影響の詳細については、P.10参照。

*2 FY24 2Qに実施した処遇改善の財源としては、令和5年度人事院勧告に伴う公定価格改定の令和5年度分（2023年4月～2024年3月）影響を財源としています。

*3 認証保育所についても同様に、令和6年度分より単価改定が行われる予定です。

保育士等の適正配置による効果

主に認可保育所での助成金獲得

専任加算

主任等が、保育配置基準のカウントから外れ、専任化できることで得られる加算

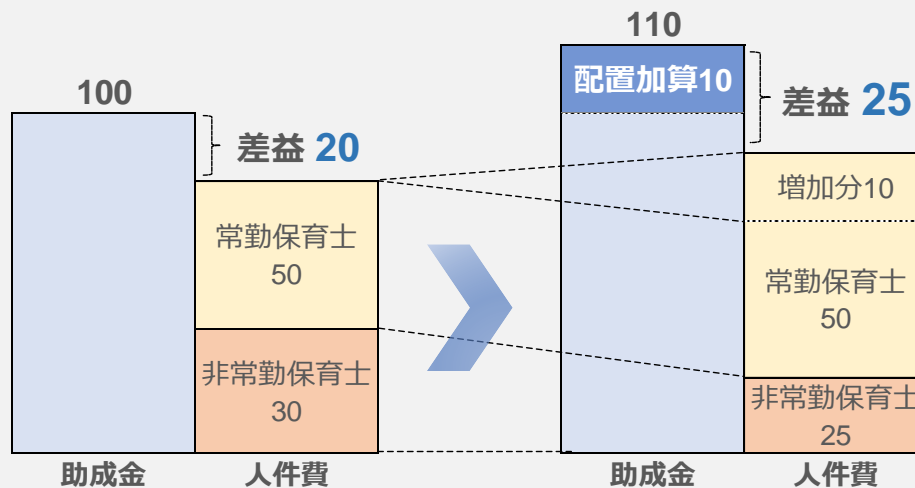
任意配置加算

保育士、看護師、栄養士等を、国基準を超えて配置することで得られる区市基準の加算

要配慮児の配置加算

要配慮児に関する保育職員加配加算、延長支援加算など

配置加算助成金の獲得イメージ



- 常勤保育士の人件費（売上原価）アップと同時に、配置加算助成金が追加支給される
 - 常勤保育士の増加により、非常勤保育士の人件費は減少する
- = 非常勤保育士の減少分 (5) が利益につながる

※簡略化のため、経費は除いております

主に認証保育所での助成金獲得

受入可能園児数の増加

園児 1 名あたり補助金単価×増加園児数

待機児童から待機学童の時代へ 大阪エリア拡大中

NEW 2024年10月～*

大阪府豊中市

公立小学校放課後こどもクラブ

新規 **2** 校受託

新田小学校 ●

東泉丘小学校 ●

庄内さくら学園 ●

2023年4月～

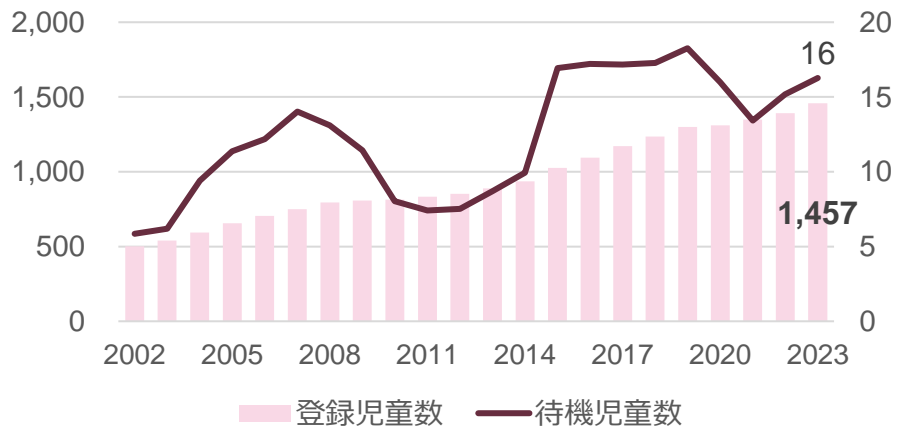
豊中市 庄内さくら学園放課後こどもクラブ

小中一貫校の大規模学童



*2024年10月から移行・引継ぎ期間、2025年4月より全受託

学童：登録児童数・待機児童数の推移 (千人)



保育園の待機児童は解消されつつあるが、

学童保育の待機は10年で **2** 倍

高学年のニーズが増加

出所：厚生労働省_令和5年（2023年）放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）の実施状況（2023年12月）

年次別保育スタッフ入社人数*

	2022		2023		2024		合計 500名 程度
	1/1~4/30 実績	年間実績	1/1~4/30 実績	年間実績	1/1~4/30 実績	年間計画	
新卒	139	139	139	139	111		
中途	208	411	405	611	219		
合計	347	550	544	750	330		

* 栄養士、看護師等を含む。保育士資格の有無は考慮していません。

2024年6月1日
開設

ポピンズキッズひろば上原

親子でエデュケアを体感できる場所 寛ぎながら子育て支援を受けられる複合型施設

子育て支援施設（1施設）

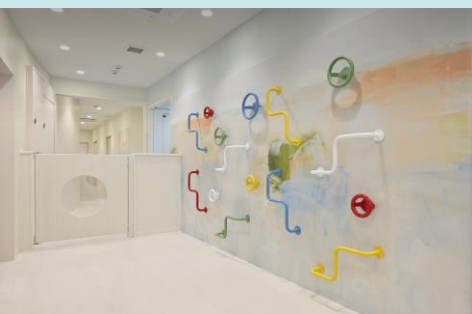


ポピンズキッズひろば上原

認可保育所（5施設）



ポピンズナーサリースクール
ららテラス HARUMI FLAG・HARUMI FLAG PORT VILLAGE



学童・児童館（5施設）

- 新宿区淀橋第四小学校放課後子どもひろば
- 練馬区立早宮小ねりっこクラブ
- 中央区プレディプラス京橋築地小
- 大阪府豊中市新田小学校（2024年10月～）
- 大阪府豊中市東泉丘小学校（2024年10月～）

ポピンズナーサリースクール ーノ江

ポピンズナーサリースクール 芝浦ベイ

ポピンズナーサリースクール 巽

認可保育所

85

施設*

開設 5施設

認証保育所

30

施設

閉園 4施設

事業所内保育所

75

施設

閉園 4施設

学童クラブ・児童館

104

施設

開設 5施設**
閉園 1施設

その他

47

施設

開設 1施設

* 表中の認可保育所には、小規模認可・認定こども園を含みます。

** うち2施設は、2024年10月に開設。

形態別施設数推移

	2020年 12月末	2021年 12月末	2022年 12月末	2023年 12月末	2024年 12月末 (予定)
認可保育所	60	62	67	71	76
小規模認可保育所	7	7	7	7	7
認証保育所	36	36	35	34	30
認定こども園	1	1	1	2	2
事業所内保育所	87	86	84	79	75
(うち企業主導型)	46	46	43	40	39
学童・児童館	89	91	95	100	104
ALS/PALIS等	4	3	4	4	4
交流館	4	4	4	5	5
その他	38	40	37	37	38
合計	326	330	334	339	341

注) 2024年9月30日時点の施設数は、合計で339施設（1拠点で複数事業を行っている施設を、各事業別にカウント）

2024年4月開園：HARUMI FLAG 2園 入園状況

HARUMI FLAG

約5,600住居と商業施設

子ども・地域・街がともに育ち・輝く 新時代のナーサリースクール

初年度定員 満員スタート

ポピンズナーサリースクール HARUMI FLAG PORT VILLAGE **141名**

ポピンズナーサリースクール ららテラス HARUMI FLAG **118名**



※初年度定員：ポピンズナーサリースクール HARUMI FLAG PORT VILLAGE 利用定員 141名（認可定員* 204名）

ポピンズナーサリースクール ららテラス HARUMI FLAG 利用定員 118名（認可定員* 153名）

*「認可定員」とは、都道府県（東京都）が認可する一施設あたりの定員。それを元に基礎自治体（中央区）が、年度毎に増加する「利用定員」を定める。

2025年4月開園予定

TAKANAWA GATEWAY (仮称)

「TAKANAWA GATEWAY CITY」内にポピンズの認可保育園が来春開園



- 保育所類型：認可保育園
- 開園時期：2025年4月予定
- 規模：約500平方メートル

空をイメージした開放的な空間

- 未来を象徴する保育園
- 内装デザインは「空」をコンセプトに、室内全体の壁や天井にはどこまでも広がる空が描かれている
- お子様のがのびのびと過ごせるピアツア(広場)や、キッチン前には食育にも使える広々としたランチホール(ダイニング)も

執行の質・スピード向上

株式会社ポピンズ

グループCEO
轟 麻衣子CFO
田中 博文COO
田村 篤司CHRO兼CCO
栗本 聡

財務管理

事業戦略

業務管理

連結子会社

(株)ポピンズ
ファミリーケア・ナニーサービス
・シルバーケア

(株)ポピンズシッター

・ベビーシッター

(株)ポピンズ
エデュケア

・保育所・学童

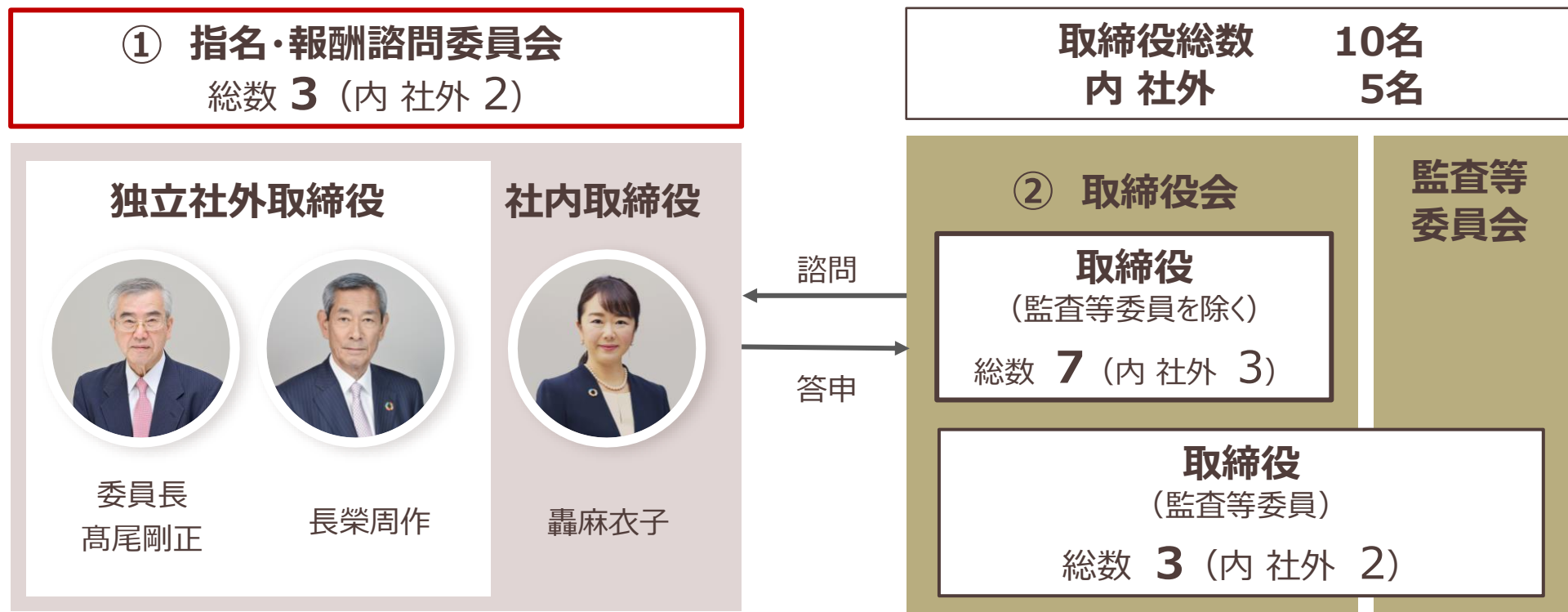
(株)ポピンズ
プロフェッショナル

・国内/海外研修

(株)ウィツシュ

・人材派遣/紹介

- ① 指名・報酬諮問委員会の設置（2024年4月1日）
独立社外取締役より委員長を含む2名、社内取締役より1名選出
- ② 監査等委員でない社外取締役の増員
社外取締役として長榮周作氏を新規選任、指名・報酬諮問委員会のメンバーに

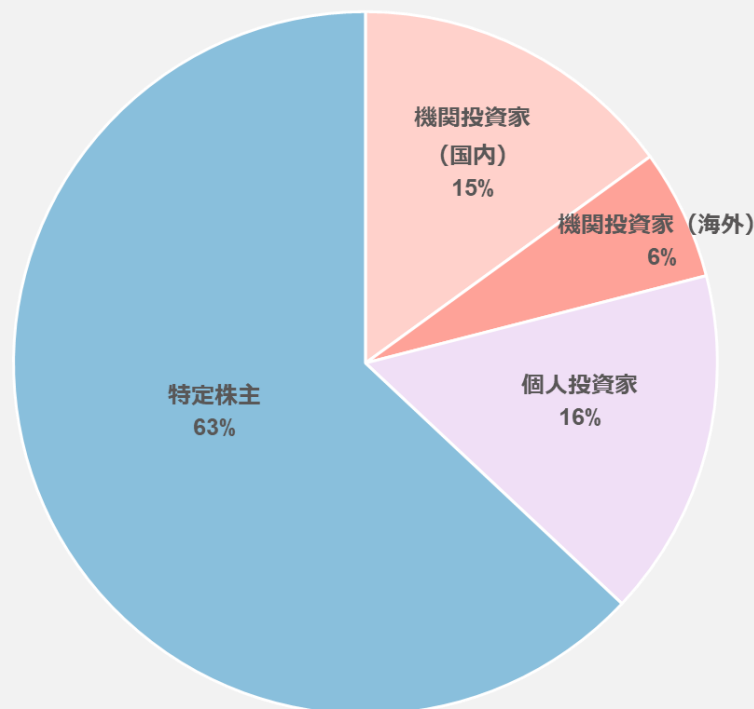


株主構成 2023年12月31日時点

株式の状況

発行済み株式総数	10,177,300株
株主数	4,429名

株主所有者別状況



※当社保有の自己株式を除いております
株式会社スピネカは、当社社長 轟およびその親族の資産管理会社です

大株主の状況

株主名	所有株式数 (千株)
株式会社スピネカ	3,960
轟 麻衣子	1,320
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	723
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	605
みずほ信託銀行株式会社 有価証券管理信託(07300 64号)	225
みずほ信託銀行株式会社 有価証券管理信託(07300 65号)	225
中村 紀子	220
株式会社日本カストディ銀行 (年金特金口)	97
RBC ISB LUX NON RES / DOM RATE- UCITS CLIENTS ACCOUNT-MIG	95
鶴岡 達也	78

政策動向・ 市場環境

AIU	1,822	12,349,000
EJK	3,680	238,681,000
HPL	1,062	85,678,000
KEE	485	8,369,000
NAH	8,569	189,301,000
QOP	6,602	102,698,000
TIK	890	24,697,000
WIG	6,280	76,002,000
AHD	2,436	57,610,000

こども大綱・こども未来戦略 2023年12月22日閣議決定

すべての人が幸せになるために こども・若者・子育て当事者の目線で社会を整える

従来の大綱

子供の貧困対策に関する大綱

(2014年、文部科学省)

少子化社会対策大綱

(2015年、厚生労働省)

子供・若者育成支援推進大綱

(2016年、文部科学省)

一元化

こども 大綱

<基本方針>

1. こども・若者は権利の主体であり、今とこれからの最善の利益を図る
2. こども・若者や子育て当事者とともに進める
3. ライフステージに応じて切れ目なく十分に支援する
4. 良好な成育環境を確保し、貧困と格差の解消を図る
5. 若い世代の生活の基盤の安定を確保し、若い世代の視点に立った結婚・子育ての希望を実現する
6. 施策の総合性を確保する

こども 未来戦略

今後3年間の
集中的な取組み
加速化プラン

- ◆ ライフステージを通じた子育てに係る経済的支援の強化や若い世代の所得向上に向けた取組み
- ◆ 全てのこども・子育て世帯を対象とする支援の拡充
- ◆ 共働き・共育ての推進
- ◆ こども・子育てにやさしい社会づくりのための意識改革

国・都政によるこども政策支援が本格的に加速

- こども家庭庁が省庁の垣根を越えた司令塔に：妊娠期～小1の「はじめの100か月」
- こども未来戦略に基づく加速化プラン：「ライフステージを通じた子育てに係る経済的支援の強化や若い世代の所得向上に向けた取組み」

政策

こども家庭庁ベビーシッター割引券 予算拡充

2024年度 発行枚数1.8倍に
月平均利用者数 3,400人→6,000人へ

東京都ベビーシッター利用支援事業 採用区拡大

19市区 → **NEW** 26市区村 (5市・19区・2村)

76年ぶりの配置基準改善に伴う公定価格改定

2024年4月以降： 4・5歳児 30対1 → 25対1
2025年4月以降： 1歳児 6対1 → 5対1

物価上昇を超える賃上げ実現 人事院勧告に伴う公定価格改定

令和5年度分： +5.2%

ポピンズへのインパクト／施策

ファミリーケア

高まる需要に対応した供給体制の強化

安定的な新規働き手の確保・発掘
サービス品質のたゆまぬ向上
ナニー/シッターのエンゲージメント向上

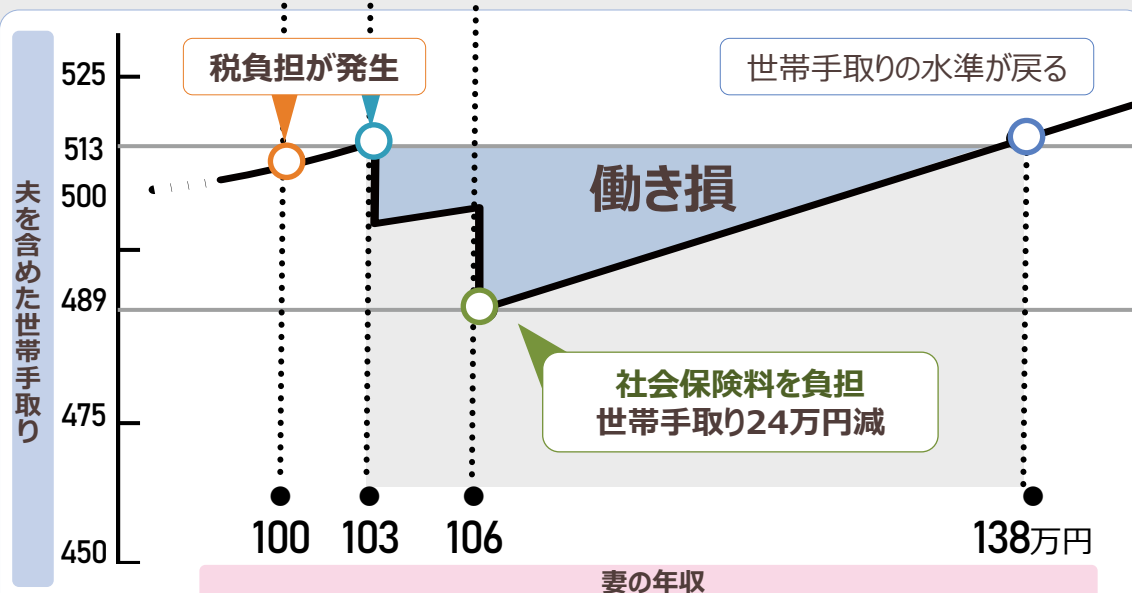
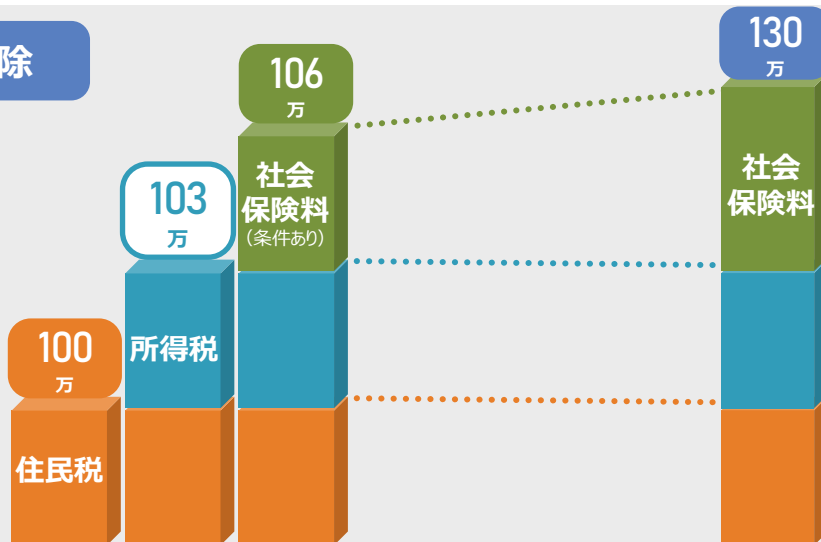
エデュケア

公定価格改定に伴う助成金収入増

保育士等の戦略的な処遇改善
保育所・学童スタッフのエンゲージメント向上
(定着率UPによる保育の質向上、コスト低減)

103万円の壁 (配偶者控除)

配偶者控除



例：世帯の手取り 試算

配偶者のいるパート女性

働く日数・時間を調整... **61.9%**

このうち

「年収の壁」を超えても「働き損」にならないなら今より年収が多くなるよう働きたい

... **78.8%**

経済効果

働き控えがなくなれば
パートなど非正規雇用者の
収入増や生産拡大により

経済効果が **8.7** 兆円

出所：野村総合研究所

女性活躍推進における歴代総理の功績

2012



安倍 元総理 …… 基盤構築

- 「女性が輝く社会」を目指し、指導的立場の女性比率を30%に引き上げることを世界にアピール
- 女性就業率が7割超と米国を上回り、子育て期女性の労働力率が下がる「M字カーブ」改善
- 新子育て安心プラン、保育無償化 等

2020



菅 元総理 …… 多様化と発展

- 所信表明演説にて、ベビーシッターの活用を推奨
- 内閣府ベビーシッター割引券の1日あたり使用上限を倍増（2,200円 ⇒ 4,400円）

2021



岸田 前総理 …… 社会構造体制の確立

- こども家庭庁の創設：子育て行政の省庁間縦割り解消
 - 「新しい資本主義」グランドデザイン及び実行計画発表
 - 男女間賃金格差の開示義務化
 - 配偶者控除の廃止議論スタート
 - 「異次元の少子化対策」検討スタート
 - 「こども大綱」・「こども未来戦略」他の閣議決定
- こども家庭庁が省庁の垣根を越えた司令塔に：妊娠期～小1の「はじめの100か月」

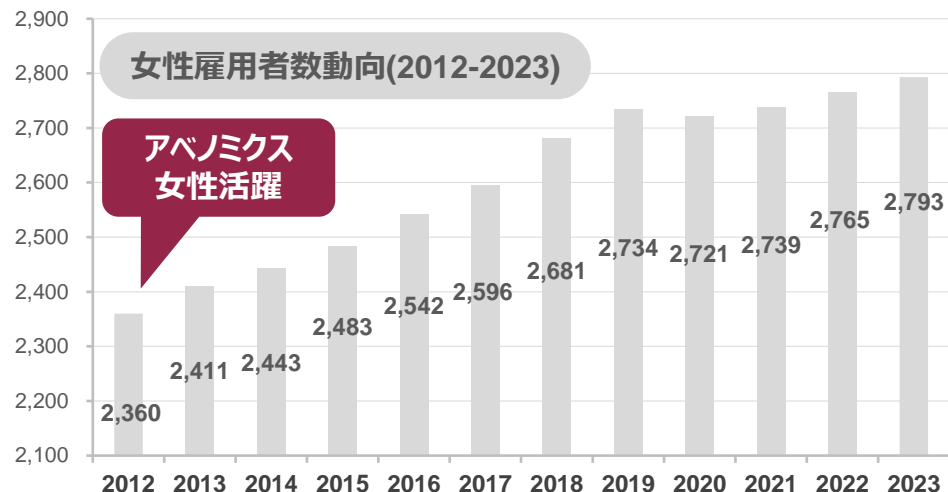
外部環境：ビジネスの展開に伴う市場機会の拡大

ライフステージに応じたサービスラインナップの展開・拡張により、 新たな市場機会・成長機会を捕捉

政府の支援と働く女性の拡大

政府の支援

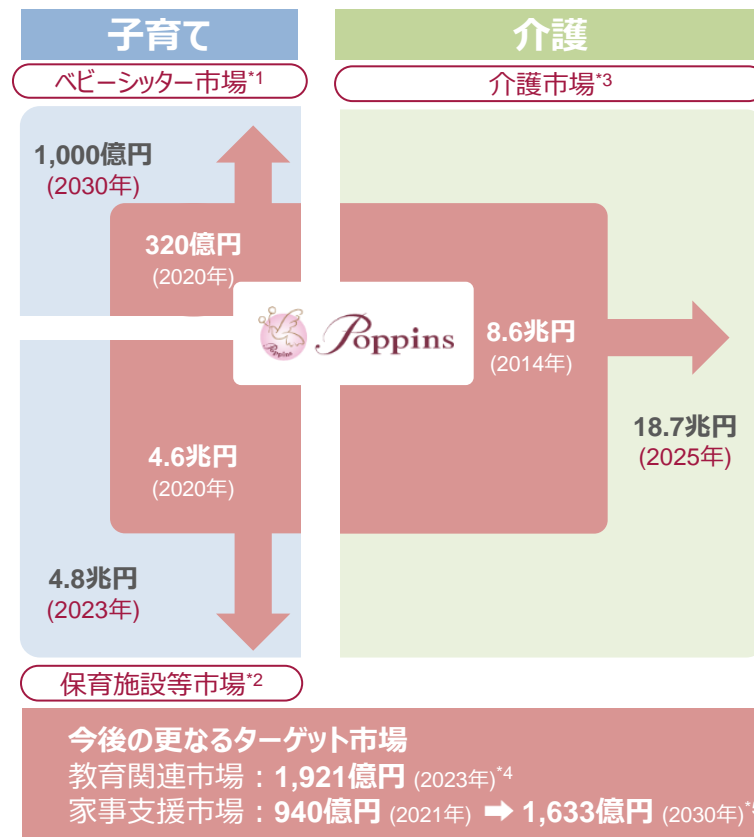
- 2013年 安倍政権による「女性が輝く社会」政策等
- 2018年 6月「女性活躍加速のための重点方針2018」
- 2019年10月 保育無償化
- 2020年12月「新子育て安心プラン」公表
- 2022年 6月「新しい資本主義」グランドデザイン及び実行計画発表
- 2023年 4月 子ども家庭庁 発足、子ども基本法 施行
- **2023年12月「こども大綱」「こども未来戦略」閣議決定**



(注) 総務省統計局「2023年労働力調査」(2024年1月30日公表)より当社作成(単位は万人)

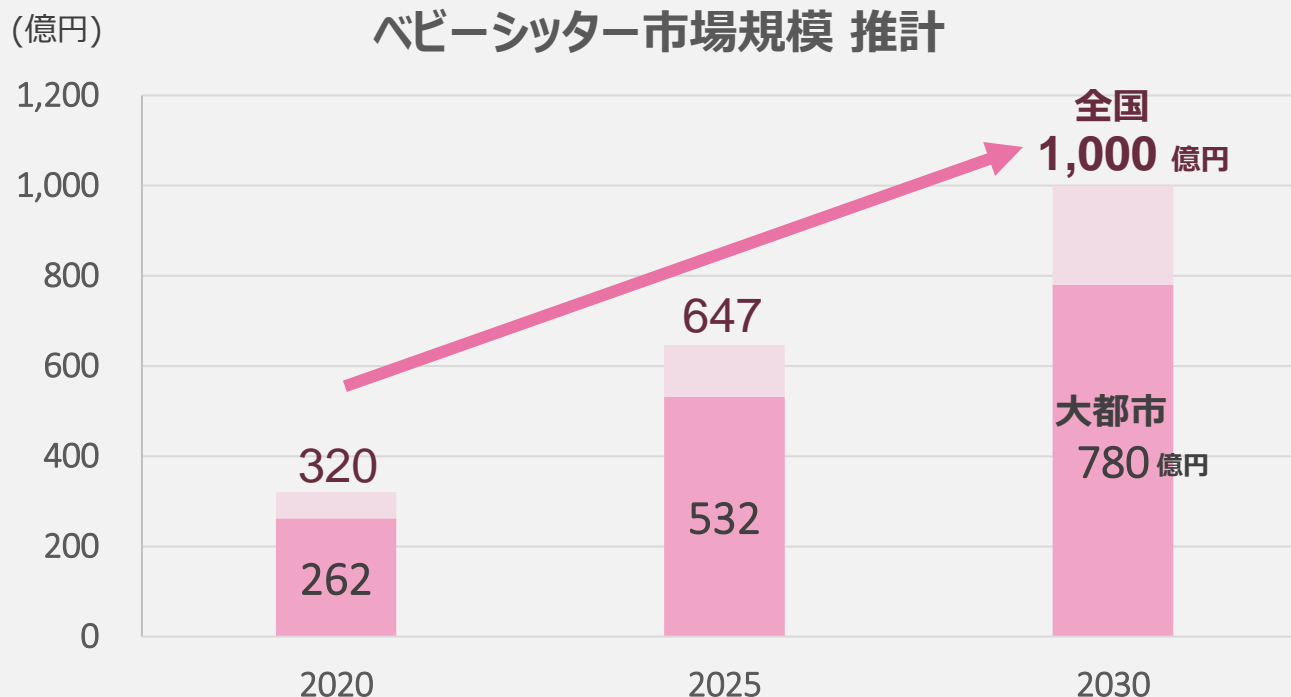
出所:
 *1 日本の将来推計人口(平成29年推計)、2021年国民生活基礎調査、ベビーシッター-NOW2022、リンナイ調査(2019)ほかに基づき当社独自推計
 *2 矢野経済研究所「保育・幼児教育市場の実態と展望2023(2022年12月27日)」保育園市場、学童保育市場、プリスクール市場の合計
 *3 デロイトトーマツフィナンシャルアドバイザー「ライフサイエンス・ヘルスケア 第5回国内介護市場の動向について(2017年1月25日)」
 *4 矢野経済研究所「保育・幼児教育市場の実態と展望2023(2022年12月27日)」幼児英才教育市場、幼児体育指導市場、幼児・子供向け外国語教室市場、幼児向け通信教育市場の合計
 *5 矢野経済研究所「2022年版住まいと生活支援サービスの実態と将来展望(2022年10月21日)」家事代行サービス市場規模推移・予測

市場機会の拡大



ベビーシッター市場：大きく拡大余地がある見通し

- 2020年大都市圏中心に全国で約320億円の市場規模
- 2030年には全国で1,000億円に到達と推定



市場推計の前提：

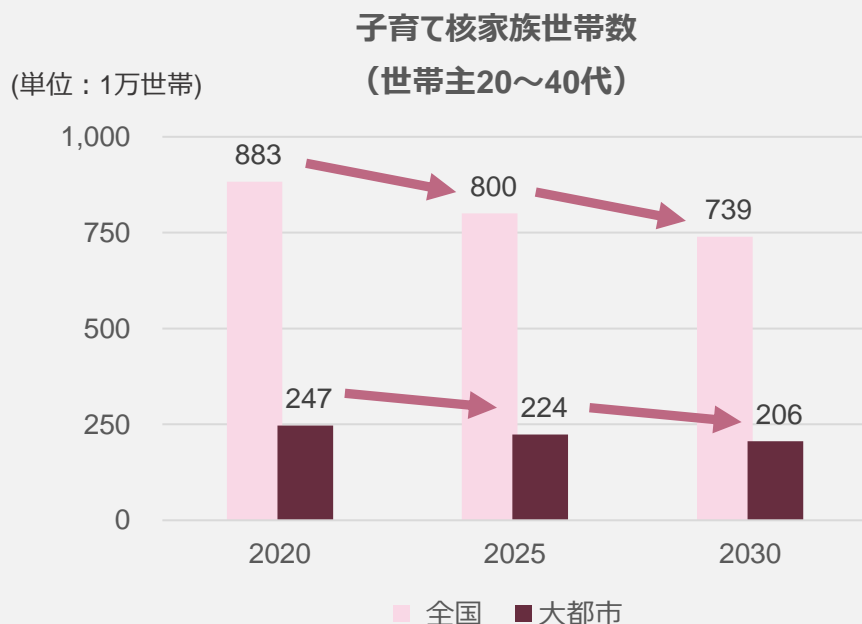
- 子育てに悩む核家族世帯数は、減少傾向が続くものの、政府政策を反映し年収500万円以上の世帯数は微減にとどまる
- 日本のベビーシッター利用率は、未だ低水準で向上余地が大きい
現状：5～7%程度（都市部・中堅所得層） ⇒ 2030年：15～20%への上昇を見込む

出所： 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成29年推計）」、厚生労働省「2021年国民生活基礎調査」、全国保育サービス協会「ベビーシッターNOW2022」、リンナイ「世界5カ国の「ワーキングママの育児事情」に関する意識調査(2019年)」、ほかに基づき当社独自推計

ベビーシッター市場推計の前提 (1/2)

子育て核家族世帯数 見込み

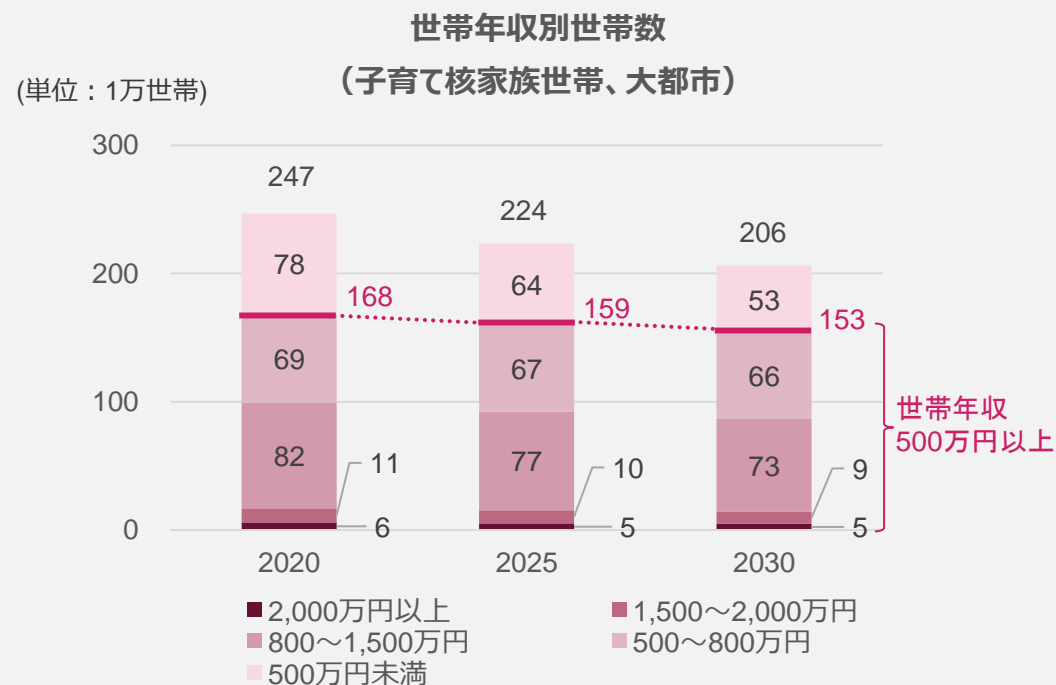
子育てに悩む核家族世帯数は、
大都市で250万世帯程度から減少傾向



(日本の将来推計人口(平成29年推計)、2021年国民生活基礎調査に基づき当社推計)

世帯年収別・世帯数 見込み

政策を反映し世帯年収500万円以上の
世帯数は微減にとどまると見込む



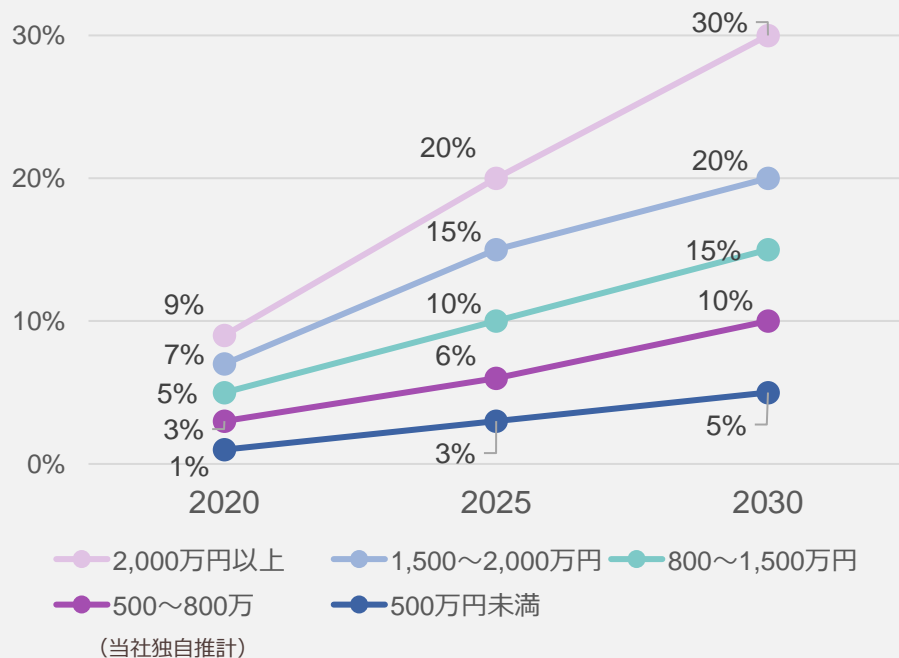
(日本の将来推計人口(平成29年推計)、2021年国民生活基礎調査に基づき当社推計)

ベビーシッター市場推計の前提 (2/2)

ベビーシッター利用率 見込み

都市部・中堅所得層以上のベビーシッター利用率は
現状 : 5~7%程度
2030年 : 15~20%への上昇が見込まれる

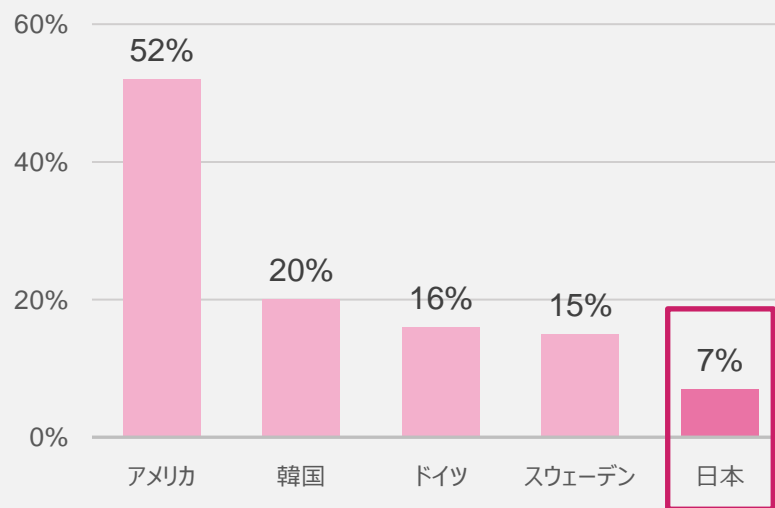
ベビーシッター利用率：
世帯年収別（上記世帯、大都市）



各国のベビーシッター利用率

日本のベビーシッター利用率は、未だ低水準
諸外国並みに向上する余地が大きい

ベビーシッター・ナニー利用率の国際比較



【調査概要】

調査時期：2019年1月7日~15日

調査エリア：日本（東京）・韓国（ソウル）・アメリカ（ニューヨーク）・ドイツ・スウェーデン

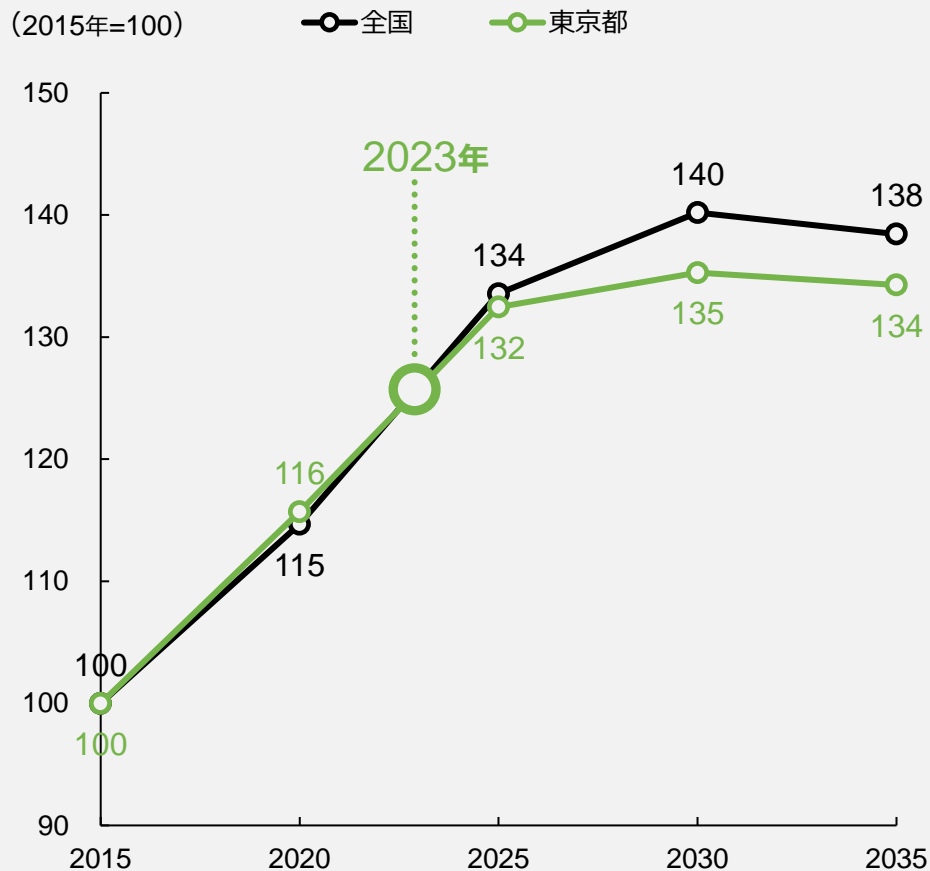
調査対象：25~39歳 女性 有識者 子どもあり 計500名（各国100名）

実施方法：インターネット調査

(リンナイ 2019年度調査より当社作成)

シルバーケア市場見通し

75歳人口の将来推計指数



医療から介護へ、施設から在宅へ

- ・ **ターゲット層の拡大**
年間240万人生まれていた団塊の世代が70代半ばに
- ・ **シルバーケアサービスの需要が加速**

出所：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30年推計）」

子育て業界は『質的ニーズ』へ

保育サービスの供給不足

保育ニーズ減

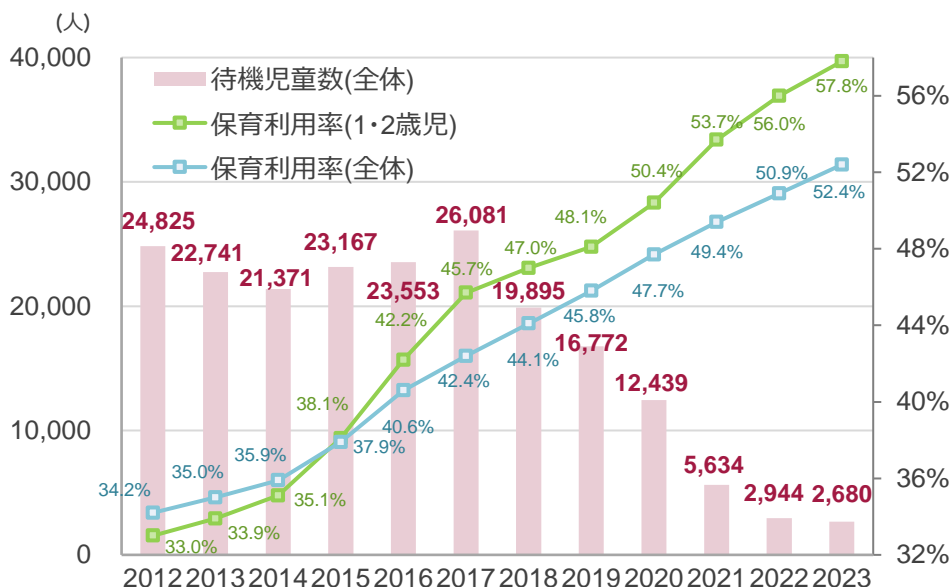
保育ニーズ大、保育士採用難

保育園が選ばれる時代へ

行政の積極的な新規開設支援

保育の質が重要視される

待機児童数 及び 保育所等利用率の推移



出所：こども家庭庁「保育所等関連状況取りまとめ」(2023年9月1日)より当社作成

保育園選びで重要だと感じた点



質が最重要

出所：SUUMO調べ「先輩ママに聞いた入園前には気付かなかったが重要だと感じた点」(2018年1月25日公表, N=166)

事業概要



ポピングループの事業展開

全国
339カ所*1

ファミリーケア事業

チャイルドケア
(ナニー・ベビーシッター)

シルバーケア

エデュケア事業

認可/認証保育所

学童保育/児童館

事業所内保育所

プロフェッショナル事業

PIICS*2

国内/海外研修

その他事業

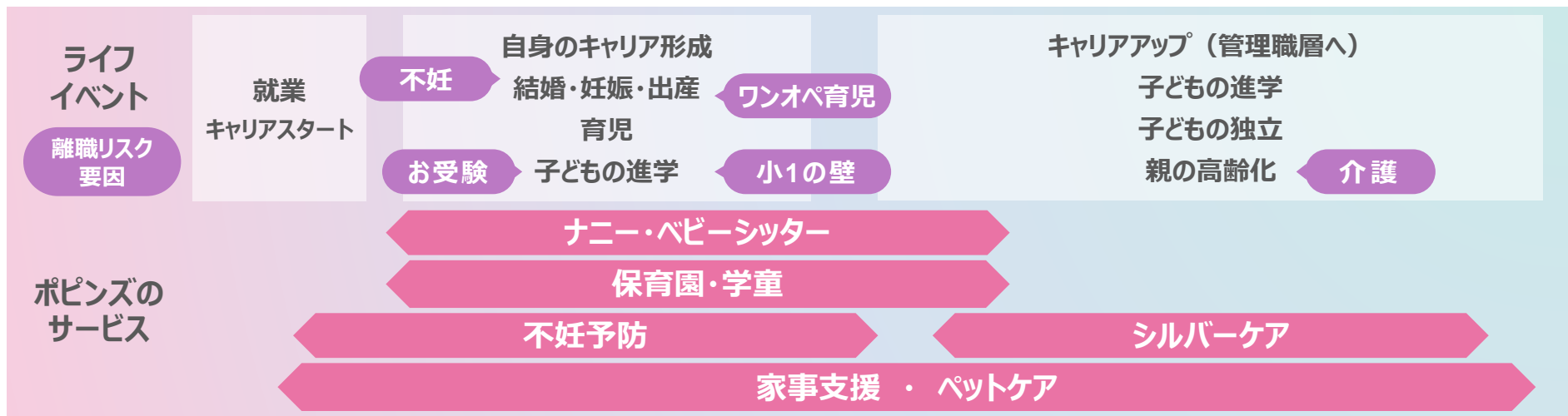
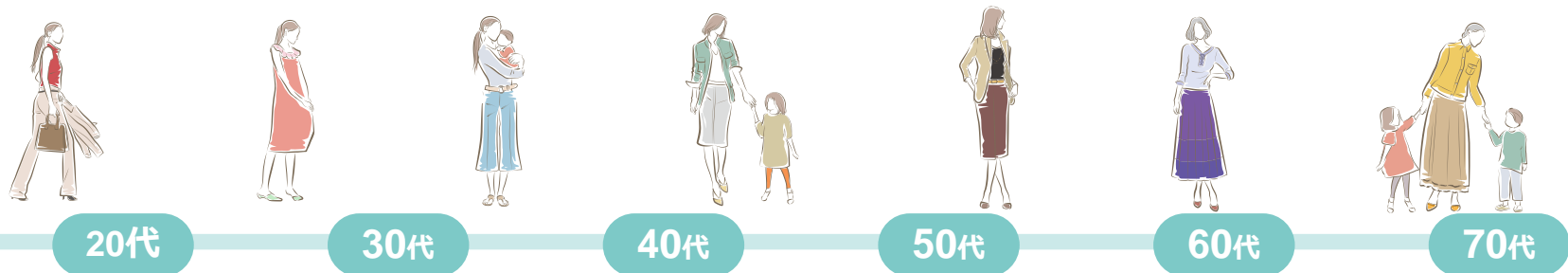
人材派遣/紹介

不妊予防

*1: 2024年9月30日時点の施設数は、合計で339施設（1拠点で複数事業を行っている施設を、各事業別にカウント）

*2: ポピング国際乳幼児教育研究所（Poppins International Institute for Child Sciences）

女性活躍支援とポピンズの成長



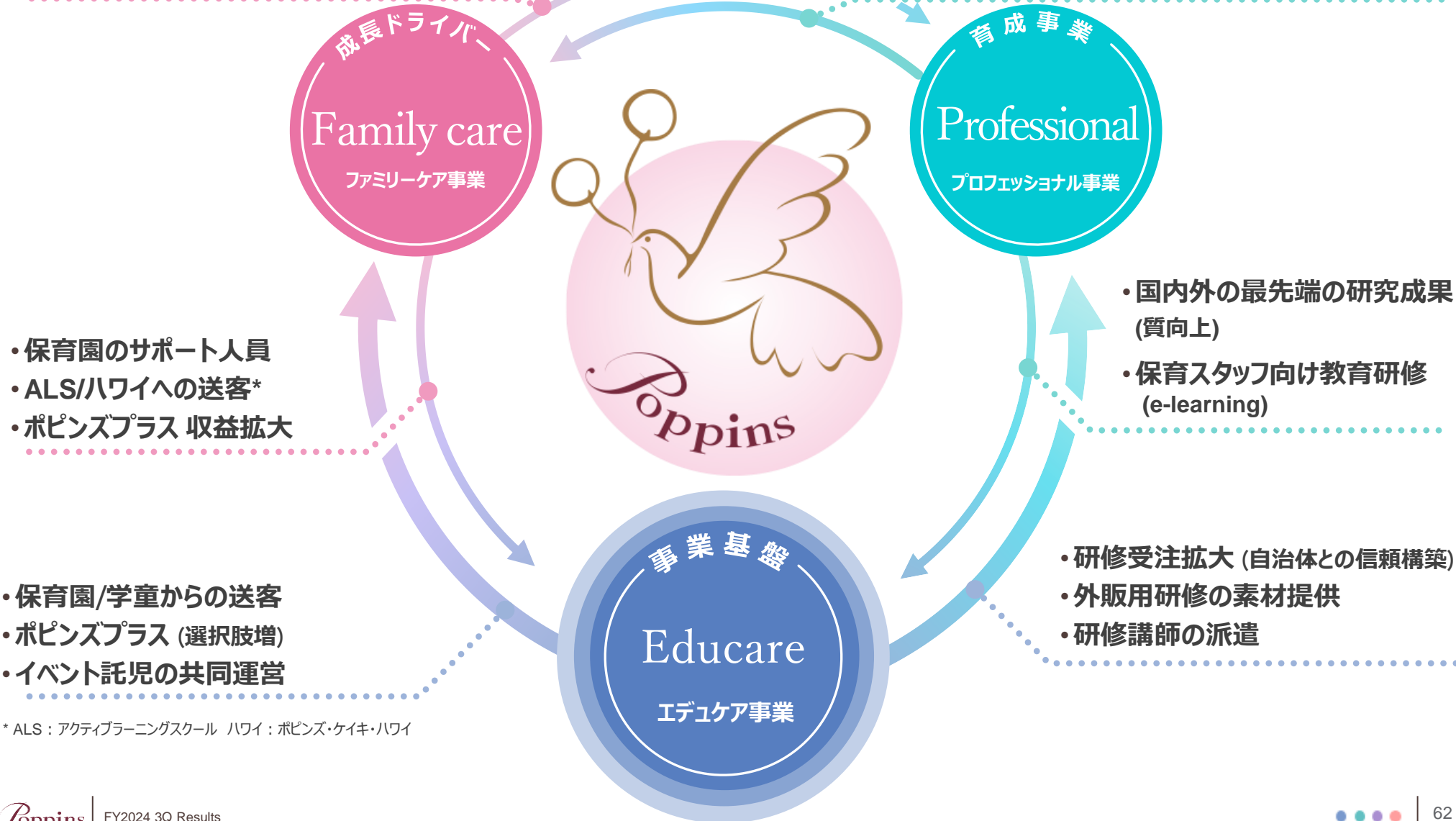
事業ポートフォリオ



事業シナジー

- ・外販用研修の素材提供
- ・海外研修等への有償参加

- ・認定ベビーシッター資格取得 (自社研修)
- ・国内外の最先端の研究成果 (質向上)



ファミリーケア事業



チャイルドケア

ナニーサービス

ご家族へ心を入れた4つのお約束

Promise 1

当日オーダーにも100%対応

Promise 2

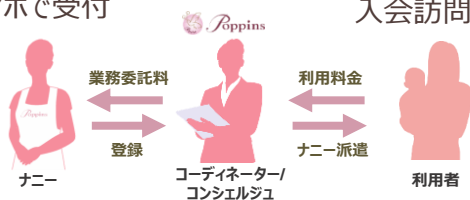
病児・病後児にも安心のケア

Promise 3

365日24時間
Webやスマホで受付

Promise 4

コーディネーター/コンシェルジュによる
入会訪問やご相談対応



ベビーシッターサービス

オンライン上で利用者がベビーシッターを選べる
業界初の CtoBtoC マッチングサービス



シルバーケア

VIPケアサービス

身体介護

家事支援

ナースケア

外出同行

エマージェンシー

ご相談



介護保険適用外を中心としたサービスを
様々なスキルを持つケアスタッフが提供

有資格者

介護福祉士、看護師など

ナニー/シッターのコンセプト整理

Poppins
Nanny
Service



質でナンバーワン

Poppins
Sitter



規模でナンバーワン

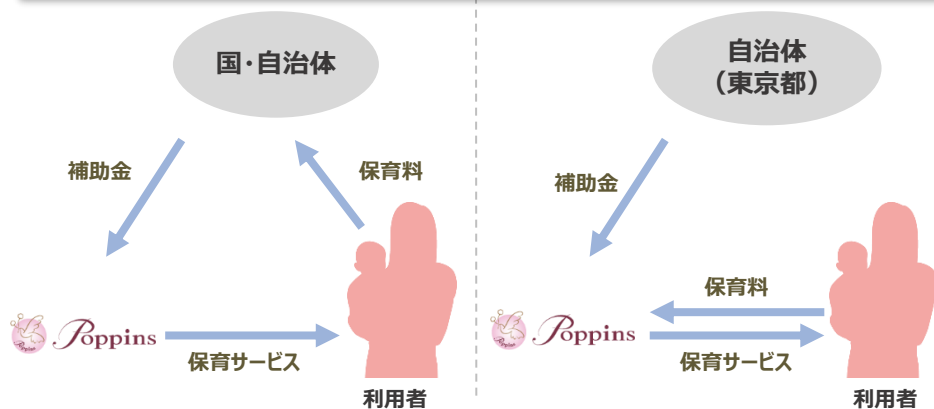
<p>コンセプト</p>	<p>「最高水準」 NOと言わないサービス 料理・掃除・買物など全てが前提</p>	<p>ポピンズ監修の質 安全安心・手軽・便利 合意ベース</p>
<p>採用基準</p>	<p>もう一人の家族 お子さまの教育・成長に関与 長期契約・長時間のお世話 最高水準の知識・教養・人格・経験・スキル</p>	<p>子育てのパートナー 必要なときに安全なお世話を提供 スポット利用・短時間也可 基準を満たす知識・人格・経験・スキル</p>
<p>お客様向け サービス内容</p>	<p>コンシェルジュ対応 (365日24時間・100%対応) 自動マッチング</p>	<p>セルフサービス オンラインコーディネート</p>

エデュケア事業（施設型サービス）

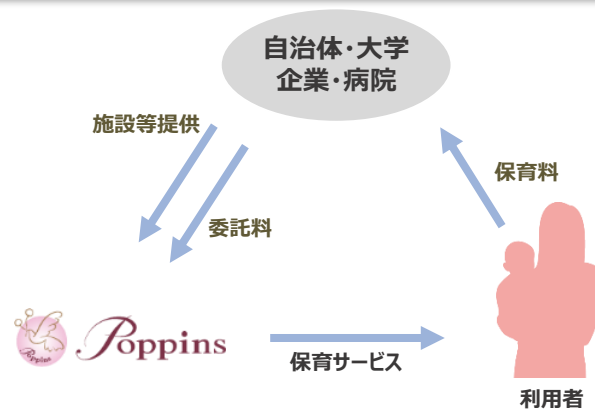
フルラインで全国339カ所*のエデュケア施設を展開 （11月8日時点 341カ所）

認可保育所	認証保育所	学童保育・児童館	事業所内保育所
<p>85 施設*</p>  <p>児童福祉法に基づく児童福祉施設で国が定めた基準を満たして、都道府県知事に認可された保育所</p>	<p>30 施設</p>  <p>東京都独自の基準に基づいて設置された保育所</p>	<p>104 施設</p>  <p>学童やその他子どもたちに対して、授業終了後に適切な遊びや生活の場を提供</p>	<p>75 施設</p>  <p>企業や大学、病院等の各機関が運営する事業所内に従業員向けの保育所を設置・運営</p>

直営型（施設の多くは賃貸）



受託型（施設は委託者が保有）



*認可保育所には、小規模認可・認定こども園を含みます。

注）2024年9月30日時点の施設数は、合計で339施設（1拠点で複数事業を行っている施設を、各事業別にカウント）

保育スタッフ確保に向けた施策

ポピンス独自の施策を打ち出すことで 年間500名程度の保育スタッフを新規採用

施策事例

初任給引上げ

- 2019年4月以降入社の新入社員（院卒・大卒）の初任給を業界最高水準の26万円に引き上げ（2024年4月時点：26万9千円）

残業時間の削減

- 業務内容・プロセス見直しや DXの活用等により、業務時間の削減を推進（目標：平均残業時間 7時間以内/月）

IoTの活用

- 保育士の労働環境の改善（年間5,754時間分の業務時間削減を達成）
- うつぶせ寝感知システム、スマート検温システム等の導入

ベビーシッター付 ナーサリー

- 保育士たちが保育施設で働きながらベビーシッターとしても活躍できる制度を構築

保育士国家資格 の対策講座

- 1次試験対策 20講座、2次試験対策 4講座を実施
- 累計**447**名の社内合格者

海外研修制度

- ハーバード大学、スタンフォード大学、ノーランド・カレッジへの海外研修派遣

オンライン園見学 月5回

全国拠点を
活かした地方採用

社宅制度
310人利用

社員紹介制度

副業・兼業制度

教育研修・調査

当社グループがこれまで培ってきた乳幼児教育ノウハウや、海外の最先端の教育施設等との親密なネットワークを活かした研修、調査、研究サービスを提供

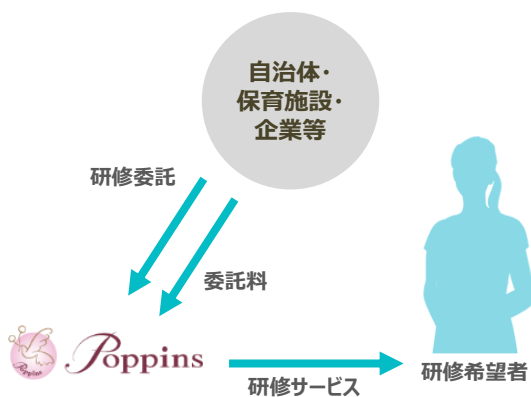


- 当社グループ独自の保育理論をより深めるための研究機関
- 現場での実践内容と国内外の著名教育機関・研究者との共同研究によりポピンズアプローチを開発

国内研修

長年培ってきたナニーサービスや乳幼児教育のノウハウを体系化し、国・自治体から企業・団体、個人まで、さまざまな目的や職種に応じた人材育成・教育研修・セミナーを受託

(2023年度 年間受講者：約111,000人)



海外研修

乳幼児教育に携わる方、指導者を目指す方に向けた海外研修サービスを提供

- 英ノーランド・カレッジ留学 (1994年～)
- 米スタンフォード大学乳幼児教育研修 (2006年～)
- 米ハーバード大学乳幼児教育研修 (2007年～)



調査・研究

- 独自の保育理論をより深める、エデュケアの研究
- 国や自治体からの調査・コンサルティングを受託
- 保育士再就職支援事業 (厚労省)
- サービス産業生産性向上調査事業 (経産省)
- 子育て支援方策に関する調査研究 (文科省)



人材派遣・紹介

全国の保育園・幼稚園・院内保育・企業内の求人を紹介し、保育スタッフのための転職・採用活動をサポート



世界一の不妊治療大国・極めて低い成功率

	社会	不妊治療者	企業
日本	出生数 72 万人台*1 ・止まらない少子化	約 4.4 組に1組*2 ・体外受精出生11.6人に1人*3	妊活による離職 31.8% *4
	期待される女性進出 82% 女性就業率政府目標（令和5年）	成功率 14% ・体外受精の成功率が低い	経済損失 年間 2,200 億円*4
海外	卵子が老化する という啓蒙・教育	治療の前に予防 未受精卵凍結	人材獲得 福利厚生

*1：厚生労働省令和5年人口動態統計月報年計 *2：第16回出生動向基本調査/国立社会保障・人口問題研究所(2022年) *3：日本産婦人科学会(2021年)

*4：経済産業省「女性特有の健康課題による経済損失の試算と健康経営の必要性について」(令和6年2月)



「不妊予防」に向けた取組み

1. 国内/海外の最新治療・予防知識の提供
2. オンライン個別相談窓口の提供
3. 初期検査の促進における行政への働きかけ
4. 予防促進の為に「チェックシート」の開発、提供
5. 企業・教育現場における予防カリキュラム促進

企業向け研修/ガイドライン作成支援

- ・企業のニーズに合わせた開催形式での不妊予防研修
- ・企業様ごとの不妊予防方針を明確化した不妊予防ガイドライン作成支援

オンラインカウンセリングサービス

- ・Zoomを利用し、専門家が利用者様の相談にテラーメイドに対応
- ・企業様の福利厚生施策を想定しチケット制度、オンライン予約制度、ミニセミナーなどにも対応

くるみんプラス取得支援プラン

不妊治療と仕事の両立を支援する企業を認定する制度「くるみんプラス」の取得に必要な4項目について伴走型でご支援

企業向けセミナー

- ・不妊治療と仕事の両立を目的とした、企業向け啓もうセミナー
- ・2022年4月からスタートした「くるみんプラス」の取得方法や、産業界ではカバーできない不妊・女性の健康回りのカウンセリングの重要性についてお届け

チェックシート開発

実用化されると、簡単な質問項目に答えるだけで、月経異常症や卵巣機能不全のリスクを知ることができる『不妊予防のための早期診断チェックシート』臨床研究を推進中

クリニック検索

比べて選ぶを徹底サポート/自分に合った病院を条件検索

子育て・家事・介護に加えペットもワンストップで支援

Poppins PET CARE

特徴

1. ポピンスグループ基準の選考と研修実施による安心品質
2. 登録ペットシッターはペット業界または飼育経験者のみ
3. スペシャリスト（獣医師・トレーナー）との連携による専門知識の提供

内容

対象 : 犬・猫・小動物（ご相談ください）

対応エリア : 東京都23区（順次、拡大予定）

お散歩

送迎

お食事

お遊び

トイレ掃除

ペットの訪問介護

お泊り

他

ターゲット層 : 健康意識高い 420万世帯

国内ペット市場 : 1兆6千億円

犬猫飼育世帯 : 1,400万世帯

（矢野経済研究所 2020年度調査）

日本は子ども15歳未満の人数よりもペットの数のほうが多い



1,424万人 <



684万3千頭



906万9千頭

*1: 総務省「人口推計」（2024年1月1日時点 概算値） *2: 一般社団法人 ペットフード協会「2023年全国犬猫飼育実態調査」（2023年12月）

創業以来、ICT化・DXにおいて、 先駆的な取組みを実施



2013 「ポピンズシステム2012」(第三期)リリース
事業拡大に伴い、システムを高速処理化し、クラウドへ移行。

2007 「ポピンズシステム2007」(第二期)リリース
保育・育児・介護事業の統合管理システム「ポピンズシステム」を全面更改。
ナニーのマッチングや請求・経理連携など、業界最先端の機能を実装。

2001 経済産業省受託事業「e-保育園システム」開発・導入
電子連絡帳、電子育児記録、ライブ配信、オンデマンド配信など、先進的な機能を開発。

1999 「ポピンズシステム」(第一期)リリース
育児・介護事業の統合管理システム「ポピンズシステム」を構築し、運用を開始。

非接触型体温計を導入、保育士の業務を大幅削減
保育施設に非接触型体温計を導入し、連絡帳と連携させることで、手書きや手入力
力を大幅に削減(導入施設合計で年間5,754時間)。

事業部横断で人材DBと顧客DBを構築
保育人材の採用・配置・育成を最適化、お客様一人ひとりに合ったサービスを
提供可能に。

2021 「ポピンズシステム2020」(第五期)リリース
自動マッチングの進化やナニーダイレクト等、「ポピンズシステム」を全面的にエンハンス。

2019 「ポピンズアプリ」リリース
日本初、保育・育児・介護サービスをワンストップで提供する「ポピンズアプリ」を
リリース。オンライン予約や連絡帳、チャットなどの機能が利用可能に。

2017 「保育現場のICT化・自治体手続標準化検討会」参画
経済産業省のICT化実証事業に参画し、保育所内のバックオフィス業務を効率化。

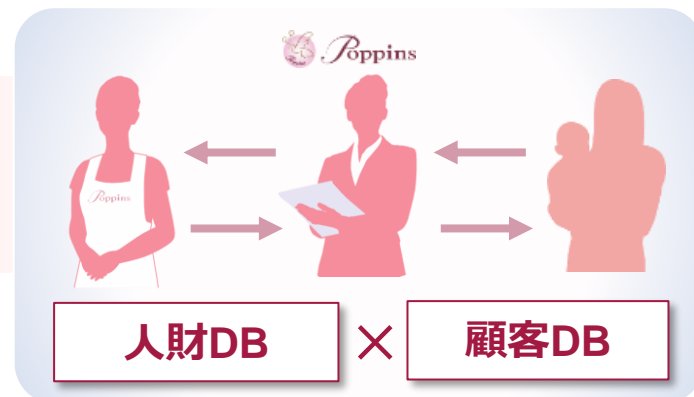
2016 第一回「日本サービス大賞」厚生労働大臣賞を受賞
ICTを活用した24時間365日の受付や、最適なシッターとのマッチングなどが評価され受賞。

2015 「ポピンズシステム2015」(第四期)リリース
「ポピンズシステム」を全面的に刷新。スマートフォン対応や、電子請求書による
ペーパーレス化、ナニーの自動マッチングなどを実現。

高いクオリティを支える人財DB・顧客DBの開発

1

ナニー・ベビーシッター・ケアスタッフの
マッチングのスピードと質を進化



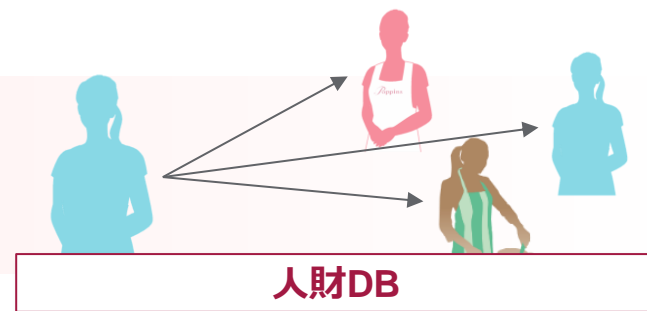
2

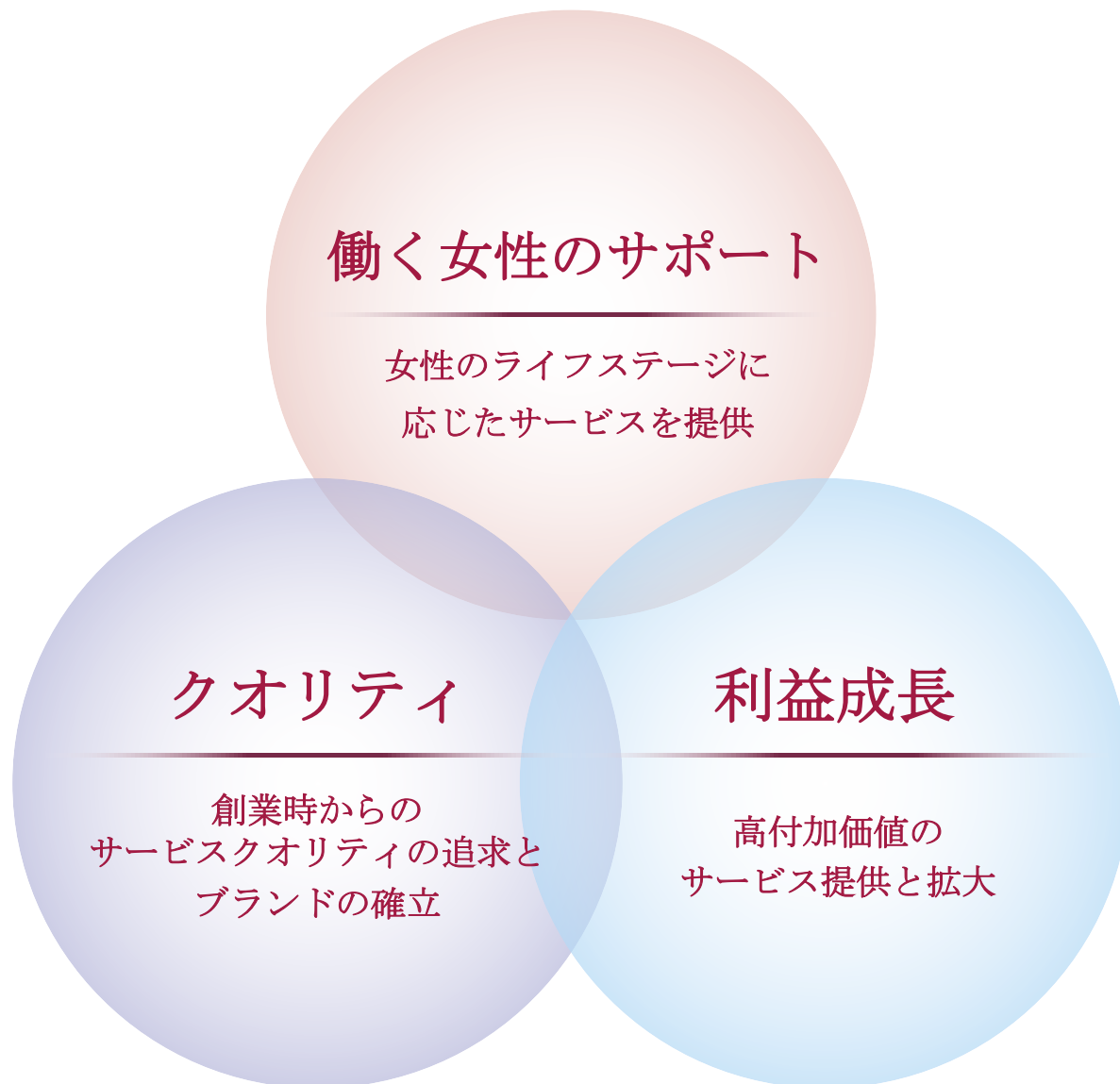
採用・配置・育成の適正化



3

スタッフのマルチタスク化
(保育士・ナニー・ケアスタッフのトリプルライセンス)





サービスクオリティに対する高い評価

「顧客から選ばれる事業者」として高い評価を獲得



2016年6月 ナニーサービス

第1回日本サービス大賞
厚生労働大臣賞受賞

ISO9001

2023年度 顧客満足度 98.6%

2024年度 ストロングポイント獲得
「ポピンスVIPケアサービス」

年間約**111,000人**

全国の自治体から
保育士研修や調査を受託

主任保育士/保育所長等研修

保育士キャリアアップ研修

子育て支援員研修

調査・コンサルティング受託

お客様
からの
信頼

クオリティへの信頼
ブランドの構築



JQA-QM3358



JQA-IM1476

国・自治体
からの信頼

法人企業
からの信頼

法人契約

700社以上

大和証券
Daiva Securities



・HAKUHODO・



Panasonic

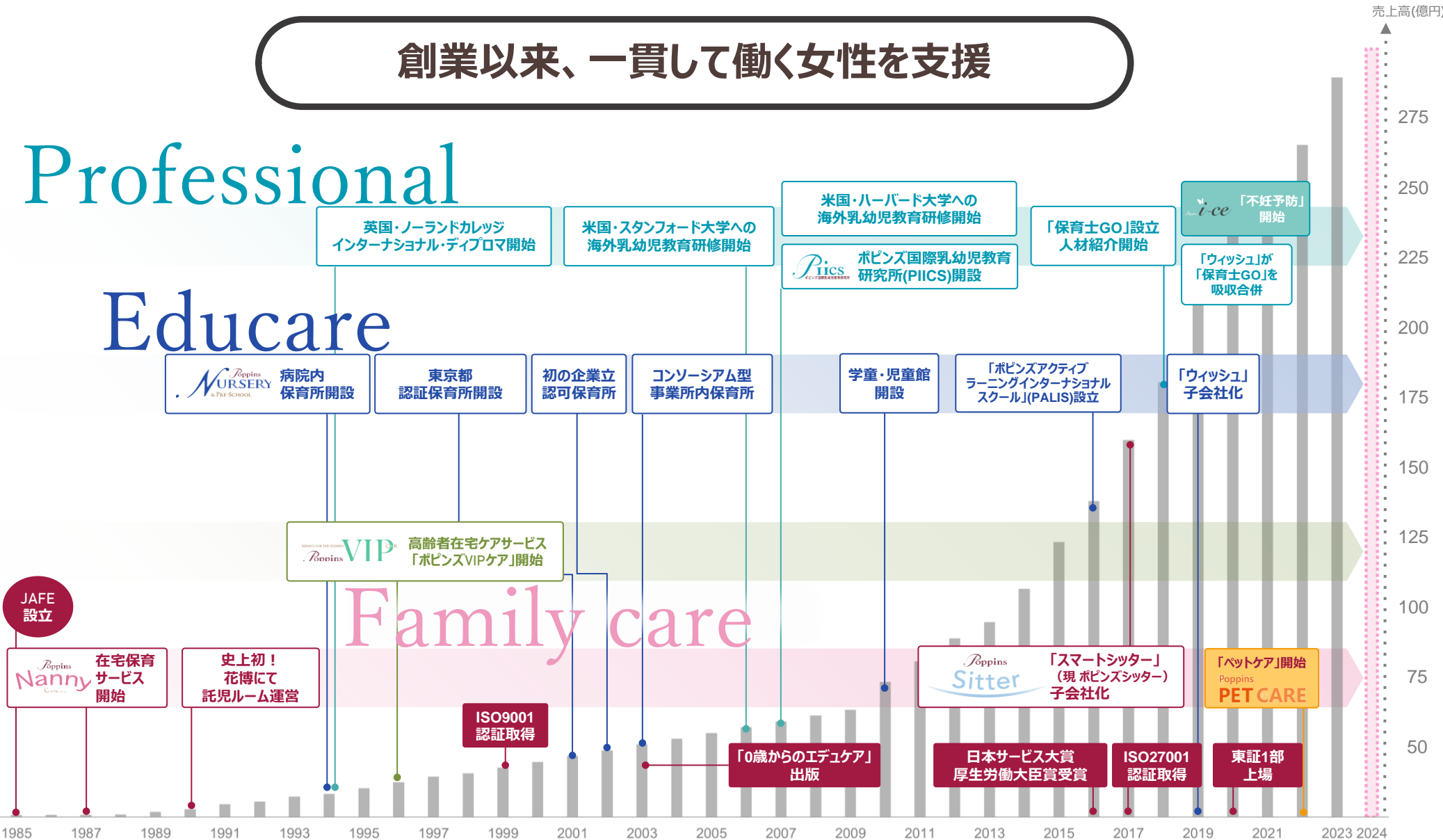
森・濱田松本法律事務所
MORI HAMADA & MATSUMOTO

ポピンズグループ37年間の軌跡

創業以来、一貫して働く女性を支援

Professional Educare

売上高(億円)



圧縮記帳について

圧縮記帳とは

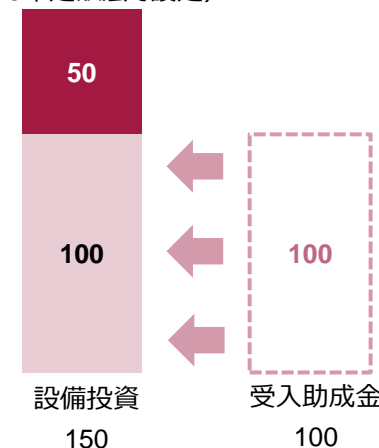
- 圧縮記帳とは、税法上の規定であり、機械や設備などの**固定資産の購入を条件とした助成金収入を得た場合に、当該助成金収入に対して課税を繰り延べる制度**
- 固定資産購入に係る補助金をそのまま補助金受贈益として計上すると税金がかかるため、補助金の効果が薄れてしまう。圧縮記帳により、**補助金受贈益について課税される税金を将来に繰り延べることができる**、補助金の効果を十分に受けられるようになる。
- 資産購入初年度は税負担が少なくなるが、その有形固定資産が減額され、減価償却費が少なくなることから、その後の各年度の税負担は増加することになる。
- 圧縮記帳の処理方法には、「**直接減額方式**」「**積立金方式**（利益処分方式とも言う。）」の2種類があり、どちらも税効果は同じだが、**会計上の利益に与える影響額が異なる**（正確には損益への影響が生じる時点が異なる）。

設備投資年度の財務諸表

	B/S	P/L
直接減額方式 <div style="background-color: #800040; color: white; padding: 5px; text-align: center; border-radius: 10px; width: fit-content; margin: 10px auto;"> 当社 </div>	資産 50	単純化したP/Lイメージ 減価償却費 △10 売上高 100 減価償却費 △10 営業利益 90 営業外収益 0 経常利益 90 営業外収益 (受入助成金) なし
	資産 150	単純化したP/Lイメージ 減価償却費 △30 売上高 100 減価償却費 △30 営業利益 70 営業外収益 100 経常利益 170 [※] 営業外収益 (受入助成金) 100 ※申告書で調整して課税を繰り延べる

例)

150の設備投資を行い、受入助成金（補助金）100の場合（減価償却5年定額法で設定）



資産が小さくなる
（実際の投資額が反映されない）

営業利益が比較的大きくなる

資産が大きくなる

営業利益が比較的小さくなる一方
経常利益が大きくなる
（一時的な利益が計上され、経常利益が伸びつくなる）

本資料は、業績および今後の経営戦略に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、不確実な要素を含んでおります。実際の売上高および利益は、様々な要因により記載している予想数値とは大きく異なる場合がありますことをご了承ください。

当社は、業績予想の正確性・完全性に関する責任を負うものではありません。
ご利用に際しては、ご自身の判断にてお願いいたします。

株式会社 ポピンズ

(IR連絡先)

TEL : 03-6625-2753

e-mail : ir@poppins.co.jp

〒150-0012 東京都渋谷区広尾5丁目6番6号
<https://www.poppins.co.jp/hldgs/ir/>

